

有価証券報告書

平成27年度

事業年度
第92期

〔	自	平成27年4月	1日	〕
	至	平成28年3月	31日	

九州電力株式会社

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

E04506

第92期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

九 州 電 力 株 式 会 社

目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	5
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産、受注及び販売の状況】	13
3【対処すべき課題】	16
4【事業等のリスク】	19
5【経営上の重要な契約等】	20
6【研究開発活動】	21
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3【設備の状況】	24
1【設備投資等の概要】	24
2【主要な設備の状況】	25
3【設備の新設、除却等の計画】	29
第4【提出会社の状況】	30
1【株式等の状況】	30
2【自己株式の取得等の状況】	36
3【配当政策】	37
4【株価の推移】	37
5【役員の状況】	39
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	44
第5【経理の状況】	52
1【連結財務諸表等】	53
2【財務諸表等】	94
第6【提出会社の株式事務の概要】	119
第7【提出会社の参考情報】	120
1【提出会社の親会社等の情報】	120
2【その他の参考情報】	120
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	
当連結会計年度	122
当事業年度	124
確認書	
【表紙】	126
1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	127
2【特記事項】	127
内部統制報告書	
【表紙】	128
1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	129
2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	129
3【評価結果に関する事項】	129
4【付記事項】	129
5【特記事項】	129

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瓜 生 道 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【電話番号】 092-761-3031(代表)

【事務連絡者氏名】 業務本部決算グループ長 田 中 正 勝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

九州電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03-3281-4931(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 藤 本 玲

九州電力株式会社 佐賀支社

(佐賀市神野東二丁目3番6号)

九州電力株式会社 長崎支社

(長崎市城山町3番19号)

九州電力株式会社 大分支社

(大分市金池町二丁目3番4号)

九州電力株式会社 熊本支社

(熊本市中央区上水前寺一丁目6番36号)

九州電力株式会社 宮崎支社

(宮崎市橘通西四丁目2番23号)

九州電力株式会社 鹿児島支社

(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支社は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	1, 508, 084	1, 545, 919	1, 791, 152	1, 873, 467	1, 835, 692
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△213, 534	△331, 206	△131, 449	△73, 693	90, 916
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	△166, 390	△332, 470	△96, 096	△114, 695	73, 499
包括利益 (百万円)	△163, 236	△320, 860	△110, 023	△143, 186	49, 450
純資産額 (百万円)	888, 131	557, 799	494, 232	450, 990	499, 903
総資産額 (百万円)	4, 428, 093	4, 526, 513	4, 549, 852	4, 784, 735	4, 748, 237
1 株当たり純資産額 (円)	1, 840. 37	1, 141. 13	1, 005. 42	692. 52	787. 01
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失(△) (円)	△351. 80	△702. 98	△203. 19	△242. 38	155. 17
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19. 7	11. 9	10. 5	9. 0	10. 1
自己資本利益率 (%)	△17. 2	△47. 2	△18. 9	△25. 3	16. 1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	6. 90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16, 909	△135, 130	△5, 922	88, 736	329, 491
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△228, 279	△176, 546	△184, 963	△268, 413	△288, 321
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	363, 319	412, 248	196, 397	310, 807	△126, 184
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	277, 945	379, 207	384, 769	516, 480	429, 757
従業員数 (人)	20, 865	20, 853	20, 870	20, 753	20, 929

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。
- 2 平成24年 3 月期、平成25年 3 月期、平成26年 3 月期及び平成27年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。平成28年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
- 3 平成24年 3 月期、平成25年 3 月期、平成26年 3 月期及び平成27年 3 月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。
- 4 平成25年 3 月期から、法人税法の改正に伴い、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。
- 5 平成26年 3 月期から、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）を適用している。
- 6 平成26年 3 月期第 3 四半期連結会計期間から、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の改正に伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法及び資産除去債務の金額の算定方法を変更している。
- 7 平成27年 3 月期第 4 四半期連結会計期間において、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）の改正に伴い、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法を変更している。

- 8 平成28年3月期から、改正後の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）等を適用している。これに伴い「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高(営業収益) (百万円)	1, 406, 770	1, 448, 876	1, 682, 994	1, 761, 275	1, 705, 485
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△228, 538	△339, 959	△137, 267	△93, 080	74, 338
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△174, 983	△338, 050	△90, 939	△119, 010	65, 328
資本金 (百万円)	237, 304	237, 304	237, 304	237, 304	237, 304
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	474, 184	474, 184	474, 184	474, 184	474, 184
A種優先株式 (千株)	—	—	—	1	1
純資産額 (百万円)	766, 700	429, 287	341, 405	322, 299	385, 190
総資産額 (百万円)	4, 110, 950	4, 201, 704	4, 218, 037	4, 390, 912	4, 321, 442
1株当たり純資産額 (円)	1, 620. 09	907. 13	721. 45	461. 61	586. 60
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	50. 00	—	—	—	5. 00
A種優先株式 (円)	—	—	—	—	7, 153, 763. 00
(うち1株当たり 中間配当額)					
(普通株式) (円)	(30. 00)	(—)	(—)	(—)	(—)
(A種優先株式) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△369. 74	△714. 33	△192. 17	△251. 32	137. 83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18. 7	10. 2	8. 1	7. 3	8. 9
自己資本利益率 (%)	△20. 2	△56. 5	△23. 6	△35. 9	18. 5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	7. 77
配当性向 (%)	—	—	—	—	3. 6
従業員数 (人)	11, 804	11, 452	11, 517	11, 113	11, 110

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 平成25年3月期から、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

5 平成26年3月期から、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)を適用している。

6 平成26年3月期第3四半期会計期間から、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の改正に伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法及び資産除去債務の金額の算定方法を変更している。

7 平成27年3月期第4四半期会計期間において、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)の改正に伴い、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法を変更している。

2 【沿革】

昭和26年 5 月	電気事業再編成令により、九州配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、資本金 7 億6,000万円をもって九州一円を電力供給区域とし、発送配電一貫経営の新会社として九州電力株式会社設立
昭和26年 7 月	株式会社電気ビル設立(現・連結子会社)
昭和26年 9 月	福岡証券取引所に上場
昭和28年 2 月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和29年 5 月	九州火力建設株式会社設立(現・連結子会社「西日本プラント工業株式会社(昭和46年 3 月商号変更)」)
昭和47年 4 月	西日本共同火力株式会社と合併
昭和48年 3 月	大島電力株式会社と合併
昭和49年 2 月	北九州エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
昭和61年 7 月	大分エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
平成11年 8 月	株式会社キューデン・インターナショナル設立(現・連結子会社)
平成13年 4 月	第三者割当増資を全額引受け、九州通信ネットワーク株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成22年 8 月	キューデン・インターナショナル・ネザランド設立(現・連結子会社)
平成22年10月	九電新桃投資股份有限公司設立(現・連結子会社)
平成23年 8 月	キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社設立(現・連結子会社) キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社設立(現・連結子会社)
平成26年11月	株式交換により、九州通信ネットワーク株式会社を完全子会社化
平成27年 3 月	吸収分割により、当社の光ファイバ心線貸し事業を九州通信ネットワーク株式会社に承継

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社54社及び関連会社29社(平成28年 3 月31日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として電気事業を営んでいる。

「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」の主な内容並びに当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

(1) 電気事業

当社の主たる事業は電気の供給である。すなわち、当社所有の発電所の発生電力に、他の発電事業者から受電する電力を合わせ、これを当社所有の送配電設備を介してお客さまに供給している。

(2) エネルギー関連事業

a 電気の卸供給

火力発電による電気の卸供給を主たる事業とする。

[主な関係会社]

戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)

b 設備の建設・保守

電気・土木・建築関係工事の調査、設計、施工及び施工監理並びに発電所の環境保全を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州林産(株)、(株)九電ハイテック、西日本プラント工業(株)、九電産業(株)、西日本技術開発(株)、西技工業(株)、(株)ブラズワイヤー、西技測量設計(株)、(株)九電工、西九州共同港湾(株)、(株)九建

c 資機材の調達

電気機械器具等の製造・販売、貨物の輸送等を主たる事業とする。

〔主な関係会社〕

九電テクノシステムズ㈱、西日本空輸㈱、九州高圧コンクリート工業㈱、光洋電器工業㈱、㈱キューヘン、誠新産業㈱、西日本電気鉄工㈱

d エネルギー事業

ガス・LNG販売事業、天然ウラン取得・販売事業、海外発電事業、再生可能エネルギー事業、熱供給事業、分散型電源事業を主たる事業とする。

〔主な関係会社〕

㈱キューデン・インターナショナル、大分エル・エヌ・ジー㈱、北九州エル・エヌ・ジー㈱、西日本環境エネルギー㈱、九電みらいエナジー㈱、長島ウインドヒル㈱、㈱福岡エネルギーサービス、みやざきバイオマスリサイクル㈱、串間ウインドヒル㈱、キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社、キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社、キューデン・インターナショナル・ネザランド、九電新桃投資股份有限公司、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド、キューデン・サルーラ、鷲尾岳風力発電㈱、宗像アスティ太陽光発電㈱、奄美大島風力発電㈱、キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション、㈱福岡クリーンエナジー、九州冷熱㈱、キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社、エレクトリシダ・アギラ・デ・トウクスパン社、エレクトリシダ・ソル・デ・トウクスパン社、㈱千葉袖ヶ浦エナジー、日豪ウラン資源開発㈱、㈱バイオコール熊本南部、ライオン・パワー(2008)、新桃電力股份有限公司、フーミー3・BOT・パワー・カンパニー、大唐中日(赤峰)新能源有限公司、サルーラ・オペレーションズ、パンーエイジアン・リニューアブルズ社、セルビシオス・デ・ネゴシオ・デ・エレクトリシダ・エン・メキシコ

(3) 情報通信事業

データ通信事業、ブロードバンド事業、固定電話事業、IT関連事業を主たる事業とする。

〔主な関係会社〕

九州通信ネットワーク㈱、㈱キューデンインフォコム、ニシム電子工業㈱、九電ビジネスソリューションズ㈱、㈱アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス、㈱RKKCSソフト、㈱コアラ

(4) その他の事業

a 環境・リサイクル事業

廃棄物のリサイクル事業を主たる事業とする。

〔主な関係会社〕

㈱ジェイ・リライツ、記録情報マネジメント㈱

b 生活サービス事業

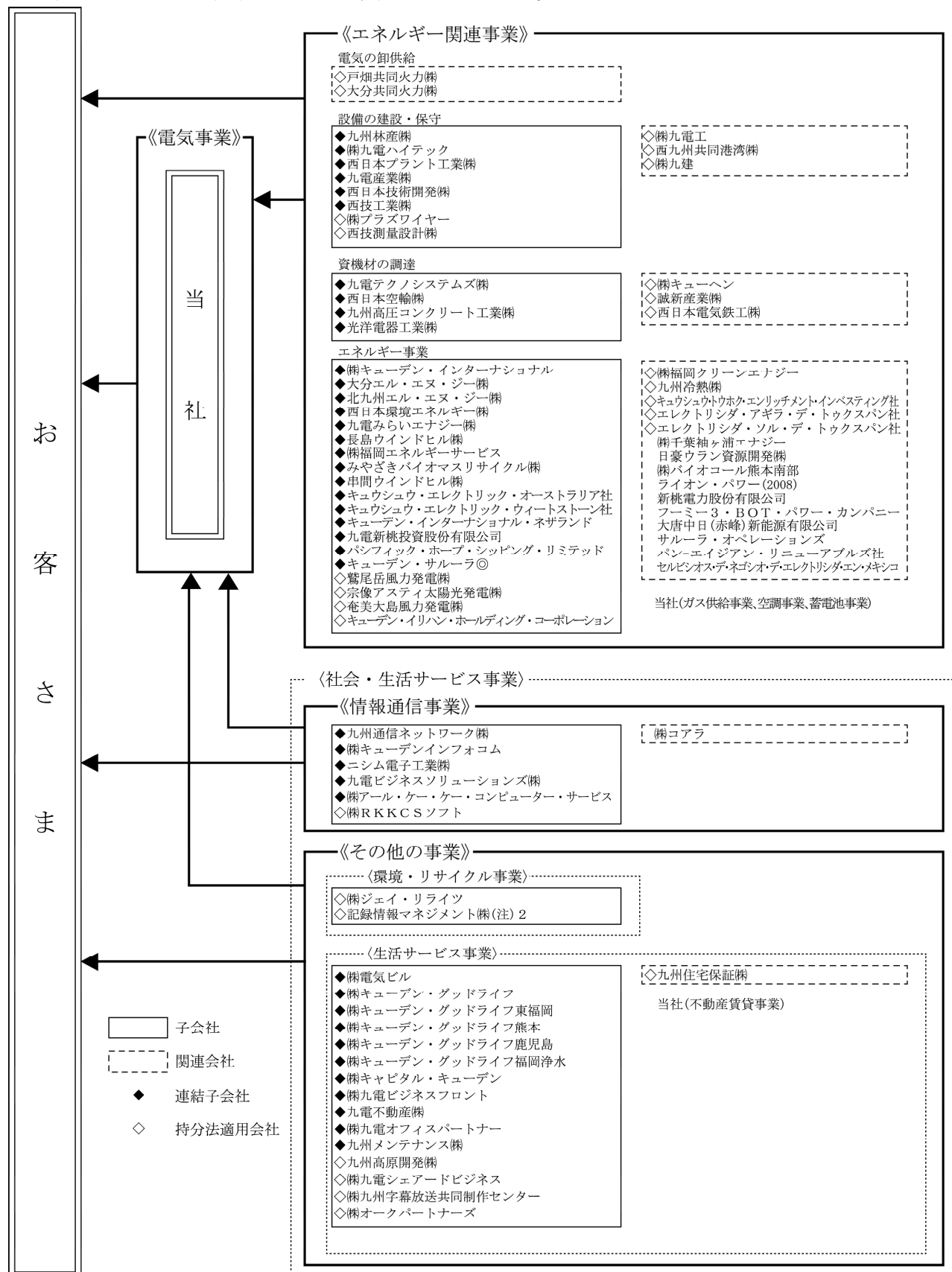
不動産事業、住宅関連サービス事業、介護事業等を主たる事業とする。

〔主な関係会社〕

㈱電気ビル、㈱キューデン・グッドライフ、㈱キューデン・グッドライフ東福岡、㈱キューデン・グッドライフ熊本、㈱キューデン・グッドライフ鹿児島、㈱キューデン・グッドライフ福岡浄水、㈱キャピタル・キューデン、㈱九電ビジネスフロント、九電不動産㈱、㈱九電オフィスパートナー、九州メンテナンス㈱、九州高原開発㈱、㈱九電シェアードビジネス、㈱九州字幕放送共同制作センター、㈱オークパートナーズ、九州住宅保証㈱

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) 1 ◎印を会社名の後に付した会社は、当連結会計年度において、連結範囲の異動があった会社である。

2 記録情報マネジメント株式会社は、九州環境マネジメント株式会社が、平成28年1月1日付けで社名を変更したものである。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市中央区	23,150	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市中央区	22,020	電気通信回線の提供	100.0	電気通信回線の利用 役員の兼任等…有
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	オーストラリア パース	175,445 千米ドル	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理(資金、税務、会計等)	100.0	役員の兼任等…有
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	オーストラリア パース	166,935 千米ドル	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	7,500	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託並びに販売 役員の兼任等…有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	オランダ アムステルダム	6,545	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
九電新桃投資股份有限公司	台湾 台北	2,400,000 千台湾ドル	新桃IPP事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
株式会社電気ビル	福岡市中央区	3,395	不動産の管理及び賃貸	91.9	事務室の賃借 役員の兼任等…有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託並びに販売 役員の兼任等…有
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	パハマ ナッソー	4,071	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)	60.0	役員の兼任等…有
キューデン・サルーラ	シンガポール	21,554 千シンガポールドル	地熱発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市中央区	1,016	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング	100.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等…有
九電みらいエナジー株式会社	福岡市中央区	669	再生可能エネルギー事業	100.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
九州林産株式会社	福岡市南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市中央区	480	IT企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	IT企画・コンサルティング及びデータセンターの利用 役員の兼任等…有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県出水郡長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0 (51.0)	発生電力の購入 役員の兼任等…有
株式会社福岡エネルギーサービス	福岡市早良区	490	熱供給事業	80.0	役員の兼任等…有
ニシム電子工業株式会社	福岡市博多区	300	電気通信機器製造販売、工事及び保守	100.0	電気通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡市中央区	300	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0	役員の兼任等…有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市中央区	285	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付	100.0	資金の運用 役員の兼任等…有
九電テクノシステムズ株式会社	福岡市南区	327	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理	85.2 (3.8)	電気機械器具の購入及び電気計測機器の整備の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	熊本市中央区	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社九電ハイテック	福岡市中央区	200	電力設備の保守及び補修	100.0	電力設備の保全業務の委託 役員の兼任等…有
西日本空輸株式会社	福岡市博多区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等…有
西日本プラント工業株式会社	福岡市中央区	150	発電所の建設及び保守工事	85.0	各種発電所の建設及び保守工事の委託 役員の兼任等…有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
九州高压コンクリート工業株式会社	福岡市 南区	240	コンクリートボールの生産及び販売	51.3	コンクリートボールの購入 役員の兼任等…有
九電産業株式会社	福岡市 中央区	117	発電所の環境保全関連業務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委託 役員の兼任等…有
九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡市 中央区	100	情報システム開発、運用及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保守業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電ビジネスフロント	福岡市 中央区	100	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	福岡市 中央区	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	福岡県 福岡市	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等…有
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	熊本市 中央区	100	コンピューターソフトウェアの開発及び販売	61.3 (61.3)	役員の兼任等…有
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事業	42.0 (42.0)	発生電力の購入 役員の兼任等…有
西日本技術開発株式会社	福岡市 中央区	40	土木・建築工事の調査及び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等…有
九電不動産株式会社	福岡市 中央区	32	不動産の賃貸及び用地業務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃借及び用地業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電オフィスパートナー	福岡市 中央区	30	事務業務の受託及びコンサルティング	100.0	事務業務の委託 役員の兼任等…有
串間ウインドヒル株式会社	宮崎県 串間市	50	風力発電による電力の販売	51.0 (51.0)	役員の兼任等…有
光洋電器工業株式会社	熊本市 西区	20	高低圧碍子等の製造及び販売	97.3	高低圧碍子の購入 役員の兼任等…有
西技工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	74.0 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等…有
九州メンテナンス株式会社	福岡市 中央区	10	不動産の清掃、保守	82.0 (48.0)	社屋清掃、設備保守管理業務の委託 役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	フィリピン マニラ	3,050 千米ドル	イリハン I P P 事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
九州高原開発株式会社	大分県 由布市	300	ゴルフ場の経営	100.0	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	275	使用済蛍光管等のリサイクル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託及びリサイクル蛍光管の購入 役員の兼任等…有
株式会社九電シェアードビジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の受託	100.0	グループ会社経営管理情報の提供業務の委託 役員の兼任等…有
記録情報マネジメント株式会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等…有
株式会社ブラズワイヤー	福岡市 博多区	50	溶射(塗装)工事	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社九州字幕放送共同制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス	78.3	役員の兼任等…有
鷺尾岳風力発電株式会社	長崎県 佐世保市	10	風力発電による電力の販売	100.0 (100.0)	発生電力の購入 役員の兼任等…無
株式会社RKKCSソフト	熊本市 中央区	10	コンピューターソフトウェアの開発及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
西技測量設計株式会社	福岡市 中央区	10	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理	100.0 (100.0)	土木建築の調査委託 役員の兼任等…有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
宗像アスティ太陽光発電株式会社	福岡市 中央区	10	太陽光発電による電力の 販売	100.0 (100.0)	発生電力の購入 役員の兼任等…無
奄美大島風力発電株式会社	鹿児島県 奄美市	10	風力発電による電力の販 売	75.0 (75.0)	発生電力の購入 役員の兼任等…無
株式会社オークパートナーズ	福岡市 中央区	3	不動産の受託管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社)					
キュウシュウ・トウホク・ エンリッチメント・インベ スティング社	フランス パリ	104,806 千ユーロ	ウラン濃縮事業への投資	50.0	役員の兼任等…有
エレクトリシダ・アギラ・ デ・トックスパン社	メキシコ メキシコシ ティ	641,743 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発 電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
株式会社福岡クリーンエナ ジー	福岡市 早良区	5,000	廃棄物の処理及び電気・ 熱の供給	49.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
エレクトリシダ・ソル・ デ・トックスパン社	メキシコ メキシコシ ティ	493,407 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発 電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	24.8 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等…有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素、液化窒素及び 液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	272	建物に関する性能につい ての審査、評価及び保証 業務	33.3 (33.3)	役員の兼任等…有
株式会社キューヘン	福岡県 福岡市	225	電気機械器具の製造及び 販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等…有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機械器具の販売	26.5 (8.5)	電気機械器具の購入 役員の兼任等…有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及 び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保修 工事	15.2 [42.8]	送電線路の建設及び保修工事の委託 役員の兼任等…有
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計、製 作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等…有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はない。

2 株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社である。

3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数である。

5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,089
エネルギー関連事業	6,472
情報通信事業	2,334
その他の事業	1,034
合計	20,929

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。
 2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,110	42.2	22.4	5,971,121

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,089
エネルギー関連事業	21
合計	11,110

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいる。(当事業年度において賞与の支給実績はない。)

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから生産や輸出などに弱い動きがみられたものの、企業収益が改善するなかで基調として緩やかに回復してきた。九州経済も、設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善などにより個人消費や住宅投資も持ち直しており、緩やかに回復してきた。

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、電気事業において、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いていたが、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰した。

当連結会計年度の業績については、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、黒字を確保することができた。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況であるため、当社は引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、玄海原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めていく。

当連結会計年度の連結収支については、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加したが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前連結会計年度に比べ377億円減(△2.0%)の1兆8,356億円、経常収益は380億円減(△2.0%)の1兆8,519億円となった。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加したが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、経常費用は2,026億円減(△10.3%)の1兆7,610億円となった。

以上により、経常損益は前連結会計年度の損失736億円から改善し909億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度の損失1,146億円から改善し734億円の利益となった。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前年度比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	1,692,316	98.3
	営業利益	96,183	—
エネルギー関連事業	売上高	184,649	98.9
	営業利益	10,852	98.8
情報通信事業	売上高	103,557	107.3
	営業利益	10,277	90.0
その他の事業	売上高	26,804	104.2
	営業利益	4,327	117.7

(注) 1 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

2 上記の記載金額には消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はあったが、火力燃料代が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,407億円増(+271.3%)の3,294億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入の増加はあったが、設備投資の増加などにより、前連結会計年度に比べ199億円増(+7.4%)の2,883億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、株式及び社債の発行による収入が減少したことに加え、社債の償還及び借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度の3,108億円の収入から1,261億円の支出に転じた。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ867億円減少し4,297億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

(1) 需給実績

種 別			当事業年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)	前年度比 (%)
発 受 電 電 力 量	自 社	水力発電電力量 (百万kWh)	4, 8 0 4	1 1 6. 6
		火力発電電力量 (百万kWh)	4 7, 5 0 8	8 0. 5
		原子力発電電力量 (百万kWh)	8, 6 3 2	—
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	1, 3 0 9	1 0 0. 7
	他 社	受電電力量 (新エネルギー等再掲) (百万kWh)	2 5, 3 7 8 (7, 0 8 1)	1 0 6. 2 (1 4 0. 6)
		送電電力量 (百万kWh)	△ 1, 7 2 3	1 3 5. 0
	融 通	受電電力量 (百万kWh)	3 0 8	3 2. 5
		送電電力量 (百万kWh)	△ 5 1	1 6 8. 1
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)		△ 6 7 7	3 2 9. 8
	合 計 (百万kWh)		8 5, 4 8 8	9 7. 4
損失電力量等 (百万kWh)		6, 2 7 8	9 6. 5	
販売電力量 (百万kWh)		7 9, 2 1 0	9 7. 5	
出水率 (%)		1 1 1. 4	—	

- (注) 1 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称である。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
3 販売電力量の中には、自社事業用電力量(121百万kWh、前年度比117.5%)を含んでいる。
4 出水率は、昭和59年度から平成25年度までの30か年平均に対する比である。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当事業年度 (平成28年3月31日)	前年度比 (%)
契約口数	電灯	7,943,562	100.9
	電力	900,184	98.5
	計	8,843,746	100.6
契約電力 (千kW)	電灯	29,259	101.3
	電力	18,822	95.8
	計	48,081	99.1

(注) 本表には、特定規模需要を含み、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含んでいない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別			当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前年度比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	特定 需要 規模 以外	電灯	28,100	98.5
		電力	4,744	97.5
		電灯電力計	32,844	98.4
	特定規模需要		46,366	96.8
	電灯電力・特定規模需要計		79,210	97.5
	再 掲	一般需要	56,517	97.7
		大口電力	22,693	96.9
	他社販売		1,645	134.2
料金収入 (百万円)	電灯		614,284	94.7
	電力		823,622	91.8
	電灯電力計		1,437,906	93.0
	他社販売		18,731	112.3

- (注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。
2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含んでいない。
3 上記の記載金額には、消費税等を含んでいない。

	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前年度比 (%)
融通電力量(百万kWh)	51	168.1
同上販売電力料(百万円)	523	144.4

(注) 上記の記載金額には、消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別			当事業年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)	前年度比 (%)
			販売電力量(百万kWh)	
鉱 工 業	鉱 業		1 6 6	9 5 . 8
	製 造 業	食 料 品	2, 2 9 0	9 7 . 9
		織 維 工 業	2 7 7	9 0 . 7
		パルプ・紙・紙加工品	3 0 2	9 0 . 6
		化 学 工 業	2, 4 7 5	9 2 . 5
		ゴ ム 製 品	5 5 6	9 6 . 0
		窯 業 土 石	8 9 7	9 2 . 1
		鉄 鋼 業	2, 2 3 0	8 7 . 2
		非 鉄 金 属	1, 8 6 7	1 0 1 . 4
		機 械 器 具	6, 5 1 9	1 0 1 . 8
		そ の 他	1, 8 7 3	9 8 . 0
		計	1 9, 2 8 6	9 6 . 8
	計		1 9, 4 5 2	9 6 . 8
そ の 他	鉄 道 業		1, 0 8 4	9 9 . 1
	そ の 他		2, 1 5 7	9 6 . 6
	計		3, 2 4 1	9 7 . 4
合 計			2 2, 6 9 3	9 6 . 9

(3) 資材の状況

石炭、重油、原油、LNGの受払状況

区分	当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)									
	期首残高	前年度比 (%)	受入	前年度比 (%)	消費				期末残高	前年度比 (%)
					発電用	前年度比 (%)	その他	前年度比 (%)		
石炭(t)	507,710	142.4	5,553,018	88.1	5,693,902	92.6	△109	—	366,935	72.3
重油(kl)	186,067	92.3	1,111,064	58.9	1,147,481	60.3	△221	—	149,871	80.5
原油(kl)	111,189	87.9	338,448	49.5	396,826	56.7	247	1,584.0	52,564	47.3
LNG(t)	172,656	135.6	3,780,918	79.4	3,806,255	80.7	2,333	233,330.0	144,986	84.0

3 【対処すべき課題】

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けすることを使命に、事業活動を進めている。

平成23年3月の福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、当社においても、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いていた。

こうした中、最重要課題である原子力発電所の再稼働については、全国に先がけて、平成27年9月に川内原子力発電所1号機、11月に同発電所2号機が通常運転に復帰した。

平成27年度の業績については、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所1、2号機の発電再開に加え、燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少したこと、さらに、収入面では燃料費調整制度による電気料金引下げへの反映が一部翌期にずれ込んだことなどから、5期ぶりの黒字となった。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機は新規制基準への適合性審査が続いており、依然として収益力の本格的な回復には至っていない状況である。

また、本年4月から電力小売の全面自由化が開始され、当社は厳しい競争の時代を迎えている。

このような状況のもと、当社は、昨年4月に策定した「九州電力グループ中期経営方針」（平成27～31年度）に基づき、玄海原子力発電所の早期再稼働や、あらゆる収支改善対策、小売全面自由化への取組み等に最大限の努力を傾注しており、今後も、この中期経営方針のもと、引き続き、お客さまから信頼され、選ばれ続けるため、グループを挙げて以下の取組みを推進していく。

なお、本年4月に発生した「平成28年熊本地震」により、当社設備が多大な被害を受けたが、当社としては、電力の安定供給の確保に向け、設備の早期の本格復旧に努めていく。

(1) 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

○ 電力の安定供給の確保

質の高い電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けるという使命を果たすため、電力設備の安全・安定運転を徹底していく。

原子力発電については、昨年通常運転に復帰した川内原子力発電所1、2号機について、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めていく。また、玄海原子力発電所3、4号機について、一日も早い再稼働を目指すとともに、川内原子力発電所における、故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムに対処するための、特定重大事故等対処施設の設置等についても、国の審査や検査に、グループを挙げて対応していく。

また、今後の競争の進展を見据え、競争力と安定性を備えた電源を確保するため、松浦2号の開発を着実に進めるとともに、燃料トレーディングの実施や上流権益取得などにより、燃料調達における柔軟性の向上と競争力の強化を図っていく。

さらに、将来の環境変化にも柔軟に対応できるよう、原子力、石炭、LNG及び水力・地熱等の再生可能エネルギーによるバランスの取れた供給体制を構築していく。

なお、太陽光など気象条件等による出力変動の大きい再生可能エネルギーについては、電力の安定供給を前提とした上で、導入に努めていく。

○ 多様なエネルギーサービスの提供

当社グループ(当社及び連結子会社)の基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、エネルギーに関するお客さまニーズにお応えした様々なサービスの最適な組合せを、ワンストップでお届けしていく。

本年4月からの電力小売の全面自由化にあたっては、多様化するお客さまのライフスタイルに対応した「新料金プラン」を創設した。

併せて、引き続き当社をお選びいただけるよう、「九電あんしんサポート」など、お客さまが安心して暮らせる毎日をサポートする「新サービス」を展開していく。

また、平成29年4月から全面自由化されるガス事業についても、これまでの卸供給に加え、小売事業に本格的に参入していく。

(2) 九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

○ 海外電気事業の強化

海外電気事業については、2030年時点での発電事業持分出力500万kWを目標としており、これまで蓄積した技術・ノウハウを活かして、現在、インドネシアの北スマトラにおいて、世界最大級の地熱発電所であるサルーラ地熱発電所の建設に取り組んでいる。今後とも、市場の成長性が高いアジアを中心に発電事業を拡大していく。

また、ベトナムやインドにおける、高効率石炭火力発電所建設に係る事業性調査や老朽火力発電所の設備改善調査など、海外コンサルティングについても、引き続き積極的に展開していく。

○ 九州域外における電気事業の展開

九州域外における電気事業については、他社とのアライアンス等により、域外における電源開発にも取り組んでいく。具体的には、出光興産株式会社及び東京ガス株式会社と三社共同で設立した株式会社千葉袖ヶ浦エナジーが、石炭火力発電所開発に向けた検討と環境影響評価の手続きを進めている。

また、本年4月より、子会社の九電みらいエナジー株式会社が関東エリアでの電力販売を実施している。

○ 再生可能エネルギー事業の拡大

世界各地で開発・導入が進んでいる再生可能エネルギー事業については、昨年6月に営業運転を開始した九電みらいエナジー株式会社の菅原バイナリー発電所など、安定供給や環境への影響を考慮しながら、地熱や水力を中心に国内外で積極的に展開していく。

(3) 強固な事業基盤を築く

○ 競争力の源泉となる人材と組織の強化

今後の競争の進展を見据え、情熱を持って変革をリードする人材や、創意工夫を凝らして業務の改善・改革を実践できる人材の育成に取り組んでいく。

また、環境が大きく変化する中においても、スピード感をもって、柔軟に対応できる組織・業務運営体制を構築していく。

なお、平成29年4月からは、送配電事業へ「社内カンパニー」を導入して、外形的にも中立性の高い組織を設置し、より一層、公平性・透明性・中立性の確保及び自律的な業務運営に努めていく。

○ 九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

事業活動全般にわたる徹底した効率化に努め、競争力を強化することで、収支の改善、財務基盤の回復に努めていく。

具体的には、燃料調達価格の低減や、業務委託範囲・内容の見直し、高効率火力発電所の優先運転の徹底による経済的な需給運用等に加え、外部知見を活用した資機材調達改革や、継続的なコスト低減に向けた原価意識の向上及び原価管理の強化に取り組んでいく。

また、競争優位性の構築に向け、グループ一体となった技術開発の推進やこれまで培ってきた技術力・スキルの維持・継承に取り組んでいく。

○ 安全・安心の追求

全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先に取り組んでいく。

特に、原子力については、安全への取組みに終わりがいいことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、「原子力の安全確保」に継続的に取り組む意識を、当社社員の根底にある「電力の安定供給確保」の意識と同様に、当社のDNAとして、グループの隅々にまで定着させていく。

また、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を当社の取組みに反映させていく。

○ CSR(企業の社会的責任)経営の徹底

法令遵守はもとより、社会から信頼される行動による誠実かつ公正な事業運営を徹底していく。

また、社会とのコミュニケーションを強化し、いただいた声を事業運営に的確に反映していく。併せて、迅速で分かりやすい情報公開を徹底し、事業活動の透明性を高めていく。

さらに、NPOなど地域の皆さまと協働で取り組むボランティア活動「こらぼらQでん」を拡大させるとともに、「九電みらい財団」を設立し、大分県坊ガツル湿原一帯における環境保全活動や当社の水源かん養林を活用した環境教育、地域の団体が行う次世代育成活動の助成を行うなど、地域社会の課題解決に貢献し、ともに発展していく。

当社としては、これらの取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていく。

(参考)九州電力グループ中期経営方針(平成27～31年度)

○ 2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ
～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

○ ありたい姿に向けた3つの戦略の柱

- I 基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していく
- II 九電グループが培ってきた強みを活かして、海外エネルギー事業、九州域外エネルギー事業、再生可能エネルギー事業で成長していく
- III 戦略実行に必要な組織力を強化し、強固な事業基盤を築く

○ 成長事業の目標

	2015年	2030年
海外電気事業(発電事業持分出力)	150万kW	500万kW
九州域外電気事業(電源開発量)	—	200万kW
再生可能エネルギー事業(開発量)	150万kW	400万kW

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 電気事業を取り巻く制度変更等

電力システム改革については、平成28年4月から小売の全面自由化がスタートし、平成32年4月から送配電のより一層の中立性確保を目的とした法的分離の実施が予定されている。当社としては、制度変更に伴う社内体制の整備や経営効率化への取組みを着実に進めている。

また、国において、原子力や再生可能エネルギーの政策の方向性など、エネルギーの需給に関する基本的な方針等を定めた「エネルギー基本計画」に基づく、長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)が決定され、この実現に向けた検討が行われている。

こうした電気事業を取り巻く制度の変更等に伴い、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 原子力発電を取り巻く状況

当社としては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策の観点から、原子力発電は重要であると考えており、福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえて施行された国の新規制基準を遵守することに加え、更なる安全性・信頼性向上への取組みを自主的かつ継続的に進めている。併せて、地域の皆さまにご安心いただくための活動を積極的に行っている。

しかしながら、新規制基準への対応や原子力に関する訴訟の結果等によっては、原子力発電所の停止の長期化や設備投資の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 販売電力量等の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及や省エネの進展、小売全面自由化による競争状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

なお、出力変動の大きい太陽光発電の増加などにより、需給運用は影響を受けることがある。

(4) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されている。

(5) 原子力バックエンド等に関するコスト

原子力施設の廃止措置や使用済燃料の貯蔵・再処理・処分などの原子力バックエンド事業は、超長期の事業であり不確実性を伴うが、国の制度措置等により事業者のリスクは一定程度低減されている。しかしながら、原子力バックエンド等の費用は、今後の制度見直しや将来費用の見積額の変更、使用済燃料の貯蔵の状況などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、安全の確保を前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めているが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っている。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めているが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 繰延税金資産

連結貸借対照表に計上している繰延税金資産は、将来の課税所得の見積りに基づいて、その回収可能性を判断しているため、経営環境の変化等により将来の課税所得の見積りが悪化する場合は、繰延税金資産を取り崩すことにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(9) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成28年3月末時点で3兆2,248億円(総資産の68%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の96%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(10) 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規程類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底している。しかしながら、コンピュータウイルスによる感染やサイバー攻撃などにより社内情報や個人情報が流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(11) 自然災害等

当社グループは、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めている。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、当社グループは、危機管理体制を整備し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えているが、危機に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(12) コンプライアンス

当社グループは、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいるが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社グループは、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでいく。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安定した電力・エネルギーをお客さまにしっかりとお届けし、電気事業を通じて地域社会に貢献するという社会的使命・責任を果たすため、「安全性」を前提とした、「安定供給」、「経済性」、「環境保全」(S+3E)の視点を基本に、次の3つを重点課題として技術開発に取り組んでいる。

- (1) 電力の安全・安定供給やコスト低減のための技術開発
 - ・原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上に関する研究
 - ・火力発電所の適用炭種拡大や褐炭の高度利用に関する研究
 - ・電力設備(発電・送変電・配電設備)の保全技術の高度化に関する研究 など
- (2) 再生可能エネルギーや環境保全などに関する技術開発
 - ・スマートグリッドに関する研究
 - ・離島系統の再生可能エネルギー接続量拡大に関する研究
 - ・大容量蓄電池を活用した需給バランスの改善に関する研究
 - ・太陽光発電の出力制御システムに関する研究
 - ・石炭灰の有効活用に関する研究
 - ・水素など新たなエネルギーに関する技術動向調査 など
- (3) グループ総合力の強化や社会貢献につながる技術開発
 - ・リチウムイオン電池を活用した応用技術の研究
 - ・ヒートポンプの適用などによる省エネ・省資源に関する研究 など

当連結会計年度の当社グループの研究開発費は6,499百万円であり、うち、電気事業に係る研究開発費は6,067百万円、エネルギー関連事業に係る研究開発費は126百万円、情報通信事業に係る研究開発費は305百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ(当社及び連結子会社)に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載している。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、使用済燃料再処理等引当金、使用済燃料再処理等準備引当金、退職給付に係る負債及び資産、資産除去債務などに関して、過去の実績等を勘案し、合理的と考えられる見積り、判断を行っているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び営業損益

売上高(営業収益)は、前連結会計年度に比べ377億円減(△2.0%)の1兆8,356億円となった。一方、営業費用は2,013億円減(△10.5%)の1兆7,154億円となった。以上により、営業損益は前連結会計年度の損失433億円から改善し1,202億円の利益となった。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

〔電気事業〕

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、業務用電力の減少や、12月から3月の気温が前年に対し高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前連結会計年度に比べ2.3%の減少となった。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学などの減少から、3.1%の減少となった。この結果、総販売電力量は792億1千万kWhとなり、2.5%の減少となった。

一方、供給面については、需要の減少や新エネルギー等の受電増加に加え、川内原子力発電所1、2号機が発電再開したこともあり、自社火力が減少した。自社発電分と他社からの受電分を加えた発受電電力量のエネルギー別構成比でみると、原子力10%、火力72%、水力8%、新エネルギー等10%となっている。

業績については、売上高は、再エネ特措法交付金は増加したが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ295億円減(△1.7%)の1兆6,923億円となった。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加したが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1、2号機の発電再開などにより燃料費が減少したことに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んだ結果、1,942億円減(△10.8%)の1兆5,961億円となった。以上により、営業損益は、前連結会計年度の損失684億円から改善し961億円の利益となった。

[エネルギー関連事業]

売上高は、連結子会社の増加による影響はあったが、ガス販売の減少などにより、前連結会計年度に比べ20億円減(△1.1%)の1,846億円、営業利益は1億円減(△1.2%)の108億円となった。

[情報通信事業]

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前連結会計年度に比べ70億円増(+7.3%)の1,035億円、営業利益は、ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加などにより、11億円減(△10.0%)の102億円となった。

[その他の事業]

売上高は、不動産販売や建物賃貸に係る収入の増加などにより、前連結会計年度に比べ10億円増(+4.2%)の268億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などもあり、6億円増(+17.7%)の43億円となった。

② 営業外収益・費用

営業外収益は、持分法による投資利益の増加はあったが、前連結会計年度に計上した為替差益が当連結会計年度は為替差損に転じたことなどにより、前連結会計年度に比べ3億円減(△1.8%)の162億円となった。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、13億円減(△2.9%)の456億円となった。

③ 経常損益

経常収益が前連結会計年度に比べ380億円減(△2.0%)の1兆8,519億円となり、経常費用が2,026億円減(△10.3%)の1兆7,610億円となったことから、経常損益は前連結会計年度の損失736億円から改善し909億円の利益となった。

④ 過水準備金引当又は取崩し

当連結会計年度は、出水率が111.4%と平水(100%)を上回ったことから、将来の過水による費用増加に備えるため、過水準備引当金を59億円引き当てた。

⑤ 特別利益

当連結会計年度は、有価証券売却益や退職給付制度改定益など75億円を計上した。

⑥ 法人税等

法人税等は、当連結会計年度の課税所得増に伴う法人税、住民税及び事業税の増加はあったが、前連結会計年度の繰延税金資産の取崩しの反動で、法人税等調整額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ229億円減(△57.0%)の173億円となった。

⑦ 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度の損失1,146億円から改善し734億円の利益となった。1株当たり当期純損益は397.55円改善し155.17円の利益となった。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う電気事業固定資産などの増加はあったが、現金及び預金や、火力燃料などのたな卸資産が減少したことから、前連結会計年度末に比べ364億円減(△0.8%)の4兆7,482億円となった。

[負債]

負債は、未払の工事代金などの増加はあったが、有利子負債が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ854億円減(△2.0%)の4兆2,483億円となった。有利子負債残高は、前連結会計年度に比べ1,130億円減(△3.4%)の3兆2,248億円となった。

[純資産]

純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少はあったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ489億円増(+10.8%)の4,999億円となり、自己資本比率は10.1%となった。退職給付に係る調整累計額の減少については、当社の確定給付企業年金資産において運用収益を確保したが、期待運用収益を下回ったことなどに伴い、数理計算上の差異が発生したことなどによるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の減少はあったが、火力燃料代が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,407億円増(+271.3%)の3,294億円の収入となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還及び売却による収入の増加はあったが、設備投資の増加などにより、前連結会計年度に比べ199億円増(+7.4%)の2,883億円の支出となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、株式及び社債の発行による収入が減少したことに加え、社債の償還及び借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度の3,108億円の収入から1,261億円の支出に転じた。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ867億円減少し4,297億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に電気事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組むこととしている。

当連結会計年度においては、競争力と安定性を備えた電源の確保や再生可能エネルギーを最大限受入れるための設備対策並びに原子力発電所の更なる安全性向上対策などの増加要因はあるものの、競争発注拡大などによる資機材調達コストの低減や、個々の設備実態・運用をきめ細かく精査した上での設計仕様、実施時期の見直しなどのコスト削減を実施した。さらに、グループ全体としても効率化を推進し、当社グループ全体の設備投資額は3,238億円となった。

平成27年度設備投資総額

項目		設備投資総額(百万円)
電 気 事 業	水力	11,047
	火力	52,227
	原子力	70,092
	新エネルギー等	2,660
	送電	47,300
	変電	39,209
	配電	32,725
	業務・その他	16,207
	小計	271,467
	核燃料	12,623
	合計	284,090
エネルギー関連事業		18,130
情報通信事業		25,583
その他の事業		1,091
内部取引の消去		△5,039
総計		323,858

(注) 1 上記の記載金額は工事費負担金等の受入額を圧縮記帳する前の金額である。(電気事業における工事費負担金等の圧縮記帳額28,445百万円)

2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

当連結会計年度において廃止した主な設備は以下のとおりである。

(電気事業)

火力

発電所名	出力(千kW)	廃止
唐津発電所	375 [2号機] 500 [3号機]	平成27年6月

原子力

発電所名	出力(千kW)	廃止
玄海原子力発電所	559 [1号機]	平成27年4月

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 143か所 最大出力 3,583,681 kW	(71,920,117) 7,289	8,842	261,874	278,006	308
汽力発電設備	発電所数 8か所 最大出力 9,805,000 kW	(3,469,787) 37,358	10,990	107,987	156,336	788
原子力発電設備	発電所数 2か所 最大出力 4,699,000 kW	(2,421,815) 8,987	31,918	224,109	265,015	1,288
内燃力発電設備	発電所数 34か所 最大出力 399,040 kW	(436,141) 4,478	3,870	9,725	18,073	137
新エネルギー等発電設備	発電所数 9か所 最大出力 214,210 kW	(2,640,208) 3,443	703	9,714	13,860	67
送電設備	架空電線路 亘長 9,980 km 回線延長 16,455 km 地中電線路 亘長 793 km 回線延長 1,393 km 支持物数 65,438 基	(9,185,704) 65,280	411	582,923	648,615	602
変電設備	変電所数 596か所 出力 72,761,500 kVA 調相設備容量 8,086,000 kVA	(5,875,605) 46,825	15,947	160,588	223,361	359
配電設備	架空電線路 亘長 168,404 km 電線延長 583,027 km 地中電線路 亘長 2,085 km 電線延長 4,640 km 支持物数 2,424,545 基 変圧器個数 1,010,632 個 変圧器容量 36,356,117 kVA	(24,562) 201	11	627,642	627,855	2,846
業務設備	事業所数 本店 1か所 支社 9か所 配電事業所(営業所) 54か所	(1,269,305) 42,409	26,392	48,418	117,221	4,502
エネルギー関連事業						
附帯事業固定資産		(一) —	2,975	23	2,998	21
その他の事業						
附帯事業固定資産		(1,102,346) 5,680	80	—	5,761	—

(注) 1 土地欄の()内は面積(単位㎡)である。

2 上記のほか、電気事業において、土地1,195,197㎡を賃借しており、そのうち569,377㎡は送電関係分である。

3 従業員数は、電気事業における建設関係従業員など192人を除いたものである。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

a 主要発電設備

水力発電設備

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
天山	佐賀県唐津市	松浦川・六角川	600,000	—	437,561
松原	大分県日田市	筑後川	50,600	—	6,962
女子畑	〃 〃	〃	29,500	4,600	522,289
柳又	〃 〃	〃	63,800	—	70,288
黒川第一	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	白川	42,200	12,000	257,274
大平	〃 八代市	球磨川	500,000	—	821,352
上椎葉	宮崎県東臼杵郡椎葉村	耳川	93,200	11,200	2,666,716
岩屋戸	〃 〃 〃	〃	52,000	7,400	448,109
塚原	〃 〃 諸塚村	〃	63,050	9,650	1,076,475
諸塚	〃 〃 〃	〃	50,000	—	263,310
山須原	〃 〃 美郷町	〃	41,000	5,100	219,242
西郷	〃 〃 〃	〃	27,100	3,400	207,045
一ツ瀬	〃 西都市	一ツ瀬川	180,000	17,000	5,820,259
大淀川第一	〃 都城市	大淀川	55,500	7,900	799,918
大淀川第二	〃 宮崎市	〃	71,300	12,390	860,725
小丸川	〃 児湯郡木城町	小丸川	1,200,000	—	1,304,080
川原	〃 〃 〃	〃	21,600	—	211,912

汽力発電設備

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新小倉	福岡県北九州市小倉北区	1,800,000	410,837
菊田	〃 京都郡菊田町	735,000	382,688
豊前	〃 豊前市	1,000,000	506,340
松浦	長崎県松浦市	700,000	524,534
相浦	〃 佐世保市	875,000	278,827
新大分	大分県大分市	2,295,000	515,354
苓北	熊本県天草郡苓北町	1,400,000	506,453
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,000,000	344,751

原子力発電設備

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
玄海	佐賀県東松浦郡玄海町	2,919,000	928,465
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,780,000	1,493,350

内燃力発電設備

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
新有川	長崎県南松浦郡新上五島町	60,000	51,292
豊玉	〃 対馬市	42,000	41,518
福江第二	〃 五島市	21,000	26,294
新壱岐	〃 壱岐市	24,000	43,704
竜郷	鹿児島県大島郡龍郷町	60,000	59,943
名瀬	〃 奄美市	21,000	4,397
新種子島	〃 熊毛郡南種子町	24,000	19,856
新徳之島	〃 大島郡天城町	21,000	25,644

新エネルギー等発電設備

平成28年3月31日現在

発電所名	所在地	出力 (kW)	土地面積 (㎡)
メガソーラー大牟田	福岡県大牟田市	3,000	79,894
八丁原	大分県玖珠郡九重町	110,000	1,693,549
八丁原バイナリー	〃 〃 〃	2,000	1,800
滝上	〃 〃 〃	27,500	222,071
大岳	〃 〃 〃	12,500	275,032
山川	鹿児島県指宿市	25,960	157,215
大霧	〃 霧島市	30,000	158,960
野間岬ウインドパーク	〃 南さつま市	3,000	49,261

b 主要送電設備

平成28年3月31日現在

線路名	種別	電圧 (kV)	亘長 (km)
東九州幹線	架空	500	107.39
苓北火力線	〃	500	92.73
北九州幹線	〃	500	84.44
熊本幹線	〃	500	81.29
南九州幹線	〃	500	79.53
佐賀幹線	〃	500	72.81
宮崎幹線	〃	500	70.01
玄海幹線	〃	500	69.40
川内原子力線	〃	500	61.44
小丸川幹線	〃	500	46.25
豊前西幹線	〃	500	42.06
中九州幹線	〃	500	40.10
豊前北幹線	〃	500	34.60
脊振幹線	〃	500	30.77
松浦火力線	〃	500	29.68

c 主要変電設備

平成28年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧 (kV)	出力 (kVA)	土地面積 (㎡)
北九州	福岡県北九州市小倉南区	500	1,000,000	191,753
豊前	〃 築上郡築上町	500	2,000,000	182,391
脊振	〃 福岡市早良区	500	3,000,000	301,604
中央	〃 朝倉郡筑前町	500	3,000,000	268,076
西九州	佐賀県伊万里市	500	2,000,000	156,898
東九州	大分県臼杵市	500	3,000,000	197,816
熊本	熊本県菊池郡大津町	500	1,500,000	176,309
中九州	〃 下益城郡美里町	500	1,000,000	306,215
宮崎	宮崎県都城市	500	1,000,000	391,197
ひむか	〃 児湯郡木城町	500	1,000,000	19,119
南九州	鹿児島県伊佐市	500	2,000,000	158,208

d 主要業務設備

平成28年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積 (㎡)
本店	福岡県福岡市中央区 他	424,137
支社等	〃 北九州市小倉北区 他	845,167

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
大分エル・エヌ・ジー株式会社 (大分県大分市)	エネルギー 関連事業	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(6,203) 400	1,268	15,012	16,680	72
北九州エル・エヌ・ジー株式会 社 (福岡県北九州市戸畑区)	〃	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(203,635) 10,026	1,066	9,872	20,965	77
九電みらいエナジー株式会社 (福岡県福岡市中央区)	〃	太陽光発電設備 他	(726) 3	96	15,785	15,885	117
西日本プラント工業株式会社 (福岡県福岡市中央区 他)	〃	事業所 他	(236,915) 4,509	3,972	917	9,399	2,085
九州通信ネットワーク株式会社 (福岡県福岡市中央区 他)	情報通信事業	電気通信設備 他	(25,327) 3,586	8,402	107,618	119,607	572
株式会社電気ビル (福岡県福岡市中央区 他)	その他の事業	賃貸不動産 他	(14,670) 3,324	35,744	911	39,980	110
九電不動産株式会社 (福岡県福岡市中央区 他)	〃	賃貸不動産 他	(16,894) 440	27,552	419	28,412	127

- (注) 1 土地欄の()内は面積(単位㎡)である。
2 上記の記載金額には消費税等を含まない。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
キュウシュウ・エレクトリック・ ウィートストーン社 (オーストラリア パース)	エネルギー 関連事業	西豪州 ガス田権益 他	—	—	22,573	22,573	—
パシフィック・ホープ・シッピン グ・リミテッド (パナマ ナッソー)	〃	船舶	—	—	4,351	4,351	—

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年度以降の設備投資計画の総額については、玄海原子力発電所再稼働の確実な見通しが得られていないことなどから、未定である。

なお、重要な設備の新設計画は以下のとおりであり、重要な設備の除却等の計画はない。

(電気事業)

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
新大分発電所(増設)	459.4 [3号系列第4軸]	平成25年7月	平成28年6月
松浦発電所(増設)	1,000 [2号機]	平成13年3月	平成31年12月

原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
川内原子力発電所(増設)	1,590 [3号機]	未定	未定

送電

線路名等	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
日向幹線(新設)	500	124	平成26年11月	平成34年6月

変電

変電所名	電圧(kV)	出力(kVA)	着工	運転開始
東九州変電所(増強)	500/220	1,500,000	平成26年9月	平成28年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
A種優先株式	1,000
計	1,000,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は1,000,001,000株であるが、上記の「計」の欄には、当社定款に定める発行可能株式総数1,000,000,000株を記載している。なお、当社が実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
A種優先株式	1,000	1,000	非上場	単元株式数は 1株である。 (注)
計	474,184,951	474,184,951	—	—

(注) A種優先株式の内容は、以下のとおりである。

ア 優先配当金

(1) A種優先配当金

当社は、剰余金の配当(A種優先中間配当金(下記(5)に定義する。以下同じ。))を除く。)を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。))又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。))に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。))又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。))に先立ち、A種優先株式1株につき下記(2)に定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。))を配当する。ただし、当該配当に係る基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(下記(3)に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当金を含む。))がすでに行われているときは、かかる配当の累積額を控除した額とする。

(2) A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、1株につき年3,500,000円(ただし、平成27年3月31日に終了する事業年度に属する日を基準日として実施される配当については、日割計算を行わない。))とする。

(3) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株当たりの剰余金の配当(以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当金を含む。))の額の合計額が当該事業年度に係る上記(2)に定めるA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度の初日(同日を含む。))以降、実際に支払われた日(同日を含む。))まで、年率3.5%(以下「A種優先配当率」という。))で1年毎の複利計算により累積する。なお、

当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金、A種優先中間配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金の支払いに先立って、これをA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。

(4) 非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、同一事業年度内に、上記(2)に定めるA種優先配当金の額を超えて剰余金を配当しない。ただし、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(5) A種優先中間配当金

当社は、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当を行うときは、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき当該基準日の属する事業年度における上記(2)に定めるA種優先配当金の額の2分の1に相当する額(1円に満たない金額は切り上げる。)(以下「A種優先中間配当金」という。)を配当する。

イ 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株当たりの残余財産分配価額として、以下の算式に基づいて算出される額(以下「基準価額」という。)を支払う。

(基準価額算式)

1株当たりの残余財産分配価額 = 100,000,000円 + 累積未払A種優先配当金 + 前事業年度未払A種優先配当金 + 当事業年度未払優先配当金額

上記算式における「累積未払A種優先配当金」は、残余財産分配がなされる日(以下「残余財産分配日」という。)を実際に支払われた日として、上記ア(3)に従い計算される額の合計額のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていない額とし、「前事業年度未払A種優先配当金」は、基準日の如何にかかわらず、残余財産分配日の属する事業年度の前事業年度(以下本イにおいて「前事業年度」という。)に係るA種優先配当金のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていないA種優先配当金がある場合における当該前事業年度に係るA種優先配当金の不足額(ただし、累積未払A種優先配当金に含まれる場合を除く。)とし、また、「当事業年度未払優先配当金額」は、100,000,000円にA種優先配当率を乗じて算出した金額について、残余財産分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)以降、残余財産分配日(同日を含む。)までの期間の実日数につき日割計算により算出される金額(ただし、残余財産分配日が平成27年3月31日に終了する事業年度に属する場合は3,500,000円)から、残余財産分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)以降に当該事業年度に属する日を基準日として支払われた配当(累積未払A種優先配当金及び前事業年度未払A種優先配当金を除き、A種優先中間配当金を含む。)がある場合における当該配当の累積額を控除した金額とする。

なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、基準価額を超えて残余財産の分配を行わない。

ウ 議決権

(1) 議決権の有無

A種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会(種類株主総会を含む。)において議決権を有しない。

(2) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

A種優先株式について、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

(3) 議決権を有しないこととしている理由

普通株主の権利への影響等を考慮し、A種優先株式には株主総会(種類株主総会を含む。)において議決権を付与していない。

エ 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

オ 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、当社に対し、平成26年8月2日以降いつでも、金銭を対価としてA種優先株式の全部又は一部を取得することを請求することができる(当該請求をした日を、以下「金銭対価取得請求権取得日」という。)。当社は、この請求がなされた場合には、A種優先株式の全部又は一部を取得するのと引換えに、金銭対価取得請求権取得日における会社法第461条第2項所定の分配可能額を限度として、法令上可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、A種優先株主に対して、次に定める取得価額の金銭の交付を行うものとする。ただし、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株式数に応じた比例按分の方法により決定する。

A種優先株式1株当たりの取得価額は、上記イに定める基準価額算式に従って計算される。なお、本オの取得価額を算出する場合は、上記イに定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得請求権取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

カ 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成26年8月2日以降の日で、当社の取締役会が別に定める日が到来したときは、当該日において、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令上可能な範囲で、次に定める取得価額の金銭の交付と引換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる(当該取得を行う日を、以下「金銭対価取得条項取得日」という。)。なお、一部を取得するときは、比例按分その他当社の取締役会が定める合理的な方法により、取得すべきA種優先株式を決定する。

A種優先株式1株当たりの取得価額は、上記イに定める基準価額算式に従って計算される。なお、本カの取得価額を算出する場合は、上記イに定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得条項取得日」と読み替えて、基準価額を計算する。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月1日 (注) 1	1	474, 185	50, 000	287, 304	50, 000	81, 087
平成26年8月1日 (注) 2	—	474, 185	△50, 000	237, 304	△50, 000	31, 087

(注) 1 第三者割当によるA種優先株式の発行に伴い、発行済株式総数が1千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000百万円増加した。

発行価格 1株につき100百万円

資本組入額 50,000百万円(1株につき50百万円)

割当先 株式会社日本政策投資銀行

2 平成26年8月1日(A種優先株式発行の効力発生日)をもって資本金及び資本準備金の額をそれぞれ50,000百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	20	103	60	853	443	52	119, 391	120, 922	－
所有株式数 （単元）	41, 945	1, 967, 801	69, 344	227, 753	804, 129	716	1, 613, 397	4, 725, 085	1, 675, 451
所有株式数 の割合（％）	0. 89	41. 65	1. 47	4. 82	17. 02	0. 01	34. 14	100. 00	－

(注) 1 平成28年3月31日現在の自己株式は205,518株であり、「個人その他」の欄に2,055単元及び「単元未満株式の状況」の欄に18株をそれぞれ含めている。なお、自己株式205,518株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有残高は205,318株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び36株含まれている。

② A種優先株式

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 １株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	1, 000	—	—	—	—	—	1, 000	—
所有株式数の割合（％）	—	100. 00	—	—	—	—	—	100. 00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	22,882	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,130	4.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	14,763	3.11
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	13,082	2.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,255	2.58
九栄会	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	10,073	2.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	9,669	2.04
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	8,669	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,474	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,215	1.73
計	—	129,215	27.25

(注) 1 九栄会は、当社の従業員持株会である。

2 平成27年6月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者(計9名)が平成27年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

大量保有報告書の内容は、以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,025	1.27
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	1,613	0.34
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	600	0.13
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	577	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,300	0.27
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,305	0.49
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,432	1.15
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エス、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,845	1.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	940	0.20
計	—	24,641	5.20

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりである。

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	228,824	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	211,303	4.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	147,633	3.13
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	130,821	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	122,557	2.60
九栄会	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	100,730	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	96,696	2.05
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	86,697	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	84,740	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,152	1.74
計	—	1,292,153	27.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 1,000	—	(1)「株式の総数等」 に記載のとおり
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 514,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 471,788,500	4,717,885	—
単元未満株式	普通株式 1,675,451	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,184,951	—	—
総株主の議決権	—	4,717,885	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	九州電力株式会社	18株
相互保有株式	誠新産業株式会社	90株
	株式会社福岡放送	66株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	205,300	—	205,300	0.04
(相互保有株式)					
株式会社福岡放送	福岡県福岡市中央区 清川二丁目22番8号	236,900	—	236,900	0.05
誠新産業株式会社	福岡県福岡市中央区 薬院二丁目19番28号	96,800	—	96,800	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	—	77,000	0.02
株式会社エフ・オー・デー	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	54,000	—	54,000	0.01
九州冷熱株式会社	福岡県北九州市戸畑区 中原先の浜46番95号	50,000	—	50,000	0.01
計	—	720,000	—	720,000	0.15

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。
なお、当該株式は、①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,928	17,331,724
当期間における取得自己株式	1,413	1,547,367

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	271	586, 582	—	—
保有自己株式数	205, 318	—	206, 731	—

- (注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。
- 2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしている。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の期末配当については、当事業年度の業績や財務状況等を総合的に勘案し、普通株式1株につき5円、A種優先株式1株につき7,153,763円とした(中間配当については、普通株式、A種優先株式ともに無配)。

内部留保資金については、財務体質の改善等に充当していく。

- (注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおり。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,369	5
	A種優先株式	7,153	7,153,763

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,665	1,222	1,660	1,304	1,850
最低(円)	1,010	454	880	991	1,012

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項なし。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,493	1,463	1,387	1,322	1,296	1,254
最低(円)	1,282	1,284	1,232	1,089	1,045	1,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

A種優先株式

当社A種優先株式は、非上場であるため、該当事項なし。

5 【役員の状況】

男性18名 女性2名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		貫 正 義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 広報部長 " 13年7月 同社 理事 広報部長 " 15年6月 同社 理事 鹿児島支店長 " 15年7月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部長 情報通信本部長 " 20年6月 九州高原開発株式会社 代表取締役社長(現) " 21年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 お客さま本部長 " 22年6月 同社 代表取締役副社長 " 24年4月 同社 代表取締役会長(現) " 25年6月 株式会社福岡ソフトリサーチパーク 代表取締役社長(現) " 26年3月 伊都ゴルフ土地株式会社 代表取締役社長(現) " 27年6月 一般社団法人九州経済連合会 副会長(現)	(注) 3	普通株式 45,103
代表取締役 社長		瓜 生 道 明	昭和24年3月18日生	昭和50年4月 九州電力株式会社入社 平成18年6月 同社 環境部長 " 19年6月 同社 執行役員 経営企画室長 " 20年7月 同社 執行役員 経営企画部長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 火力発電本部長 " 23年6月 同社 代表取締役副社長 火力発電本部長 " 24年1月 同社 代表取締役副社長 " 24年4月 同社 代表取締役社長(現)	(注) 3	普通株式 24,000
代表取締役 副社長		佐 藤 尚 文	昭和26年8月27日生	昭和51年4月 九州電力株式会社入社 平成19年6月 同社 総務部長 " 21年6月 九州林産株式会社 代表取締役社長 " 21年6月 九州電力株式会社 理事 九州林産株式会社出向 " 23年6月 九州林産株式会社 代表取締役社長 退任 " 23年6月 九州電力株式会社 上席執行役員 業務本部長 " 24年6月 同社 取締役常務執行役員 業務本部長 " 26年6月 株式会社キャピタル・キューデン 代表取締役社長(現) " 26年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長(現)	(注) 3	普通株式 18,711
代表取締役 副社長		荒 牧 智 之	昭和27年10月23日生	昭和50年4月 九州電力株式会社入社 平成16年7月 同社 人事労務部長 " 19年6月 九州総合サービス株式会社 代表取締役社長 " 19年6月 九州電力株式会社 理事 九州総合サービス株式会社出向 " 21年6月 九州総合サービス株式会社 代表取締役社長 退任 " 21年6月 九州電力株式会社 上席執行役員 " 22年7月 同社 上席執行役員 事業推進本部長 人材活性化本部長 " 24年6月 同社 取締役常務執行役員 人材活性化本部長 社長室長 " 26年6月 同社 取締役常務執行役員 人材活性化本部長 " 27年6月 同社 代表取締役副社長(現)	(注) 3	普通株式 20,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	発電本部長	伊 崎 数 博	昭和29年1月12日生	昭和53年4月 九州電力株式会社入社 平成18年7月 同社 松浦発電所長 兼 唐津発電所長 " 19年6月 同社 海外事業部長 " 21年6月 同社 火力部長 " 23年6月 同社 執行役員 火力発電本部副本部長 兼 火力部長 " 23年7月 同社 執行役員 火力発電本部副本部長 兼 部長 " 24年1月 同社 上席執行役員 火力発電本部長 兼 部長 " 24年4月 同社 上席執行役員 火力発電本部長 " 24年6月 同社 取締役上席執行役員 火力発電本部長 " 24年7月 同社 取締役上席執行役員 発電本部副本部長 " 25年6月 同社 取締役常務執行役員 発電本部長 " 26年6月 株式会社福岡エネルギーサービス 代表取締役社長(現) " 27年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 発電本部長(現)	(注) 3	普通株式 12,303
代表取締役 副社長	技術本部長	佐々木 有三	昭和28年4月18日生	昭和53年4月 九州電力株式会社入社 平成20年6月 同社 土木部長 " 22年6月 同社 執行役員 土木部長 " 22年7月 同社 執行役員 技術本部 土木部長 " 23年6月 同社 上席執行役員 技術本部長 " 26年6月 同社 取締役常務執行役員 技術本部長 " 28年6月 同社 代表取締役副社長 技術本部長(現)	(注) 3	普通株式 23,000
取締役		山 元 春 義	昭和22年4月25日生	昭和47年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 原子力管理部長 " 17年6月 同社 大分支店長 " 17年7月 同社 執行役員 大分支店長 " 19年6月 同社 上席執行役員 川内原子力発電所長 " 21年3月 同社 上席執行役員 川内原子力総合事務所長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 川内原子力総合事務所長 " 23年6月 同社 代表取締役副社長 原子力発電本部長 川内原子力総合事務所長 " 24年6月 同社 代表取締役副社長 原子力発電本部長 " 24年7月 同社 代表取締役副社長 発電本部長 " 25年6月 同社 代表取締役副社長 " 27年6月 同社 取締役(現)	(注) 3	普通株式 29,806
取締役 常務 執行役員	地域共生 本部長	薬 真 寺 偉 臣	昭和28年4月8日生	昭和51年4月 九州電力株式会社入社 平成19年6月 同社 情報システム部長 " 21年7月 同社 経営管理部長 " 22年6月 同社 執行役員 熊本支店長 " 23年7月 同社 執行役員 熊本支社長 " 24年6月 同社 取締役上席執行役員 立地本部長 地域共生本部長 " 25年6月 同社 取締役常務執行役員 立地本部長 地域共生本部長 " 26年6月 同社 取締役常務執行役員 地域共生本部長(現) " 27年6月 九州環境マネジメント株式会社(現記録情報マネジメント株式会社) 代表取締役社長(現)	(注) 3	普通株式 9,801

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	発電本部 副本部長	中 村 明	昭和26年6月2日生	昭和52年4月 九州電力株式会社入社 平成17年6月 同社 原子力管理部長 〃 20年6月 同社 執行役員 原子力管理部長 〃 22年6月 同社 執行役員 原子力発電本部 原子力管理部長 〃 23年6月 同社 上席執行役員 原子力発電本部副本部長 〃 24年7月 同社 上席執行役員 発電本部(安全・品質保証担当) 〃 27年6月 同社 取締役常務執行役員 発電本部副本部長(現)	(注) 3	普通株式 26,912
取締役 常務 執行役員	営業 本部長	渡 辺 義 朗	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 九州電力株式会社入社 平成19年6月 同社 エネルギーソリューション部長 〃 20年7月 同社 法人営業部長 〃 22年6月 同社 営業部長 〃 23年6月 同社 理事 お客さま本部 営業部長 〃 23年7月 同社 理事 お客さま本部 部長(営業) 〃 24年6月 同社 執行役員 熊本支社長 〃 26年6月 同社 上席執行役員 経営管理本部長 〃 27年6月 同社 取締役常務執行役員 お客さま本部長 〃 27年7月 同社 取締役常務執行役員 営業本部長(現)	(注) 3	普通株式 11,248
取締役 常務 執行役員	経営企画 本部長	長 尾 成 美	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 九州電力株式会社入社 平成21年7月 同社 経営企画本部 組織・人材担当部長 〃 23年7月 同社 経営企画本部 部長(経営戦略) 〃 24年6月 同社 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 部長(経営戦略) 〃 26年6月 同社 上席執行役員 経営企画本部長 〃 27年6月 同社 取締役常務執行役員 経営企画本部長(現)	(注) 3	普通株式 7,205
取締役 常務 執行役員	電力輸送 本部長	山 崎 尚	昭和28年10月17日生	昭和51年4月 九州電力株式会社入社 平成21年7月 同社 系統運用部長 〃 23年6月 同社 執行役員 大分支店長 〃 23年7月 同社 執行役員 大分支社長 〃 25年6月 同社 上席執行役員 電力輸送本部長 〃 28年6月 同社 取締役常務執行役員 電力輸送本部長(現)	(注) 3	普通株式 24,500
取締役 (非常勤)		渡 辺 顯 好	昭和17年8月10日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成8年6月 同社 取締役 〃 10年6月 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤) 〃 13年6月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役 〃 14年6月 同上 退任 〃 14年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長 〃 19年5月 社団法人九州経済連合会(現一般社団法人九州経済連合会) 副会長 〃 20年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役会長 〃 21年6月 九州電力株式会社 取締役(現) 〃 23年6月 トヨタ自動車九州株式会社 相談役 〃 23年6月 株式会社九電工 取締役(非常勤)(現) 〃 27年6月 一般社団法人九州経済連合会 副会長 退任 〃 27年6月 トヨタ自動車九州株式会社 相談役 退任	(注) 3	普通株式 15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		菊 川 律 子	昭和27年 2 月22日生	昭和49年 4 月 福岡県庁入庁 平成17年 4 月 福岡県立社会教育総合センター所長 " 19年 4 月 福岡県立図書館長 " 20年 3 月 福岡県 退職 " 20年 4 月 独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事 " 23年 3 月 同上 退任 " 24年 4 月 国立大学法人九州大学 理事 " 26年 9 月 同上 退任 " 26年10月 放送大学学園特任教授 福岡学習センター所長(現) " 27年 6 月 九州電力株式会社 取締役(現)	(注) 3	普通株式 200
常任監査役 (常勤)		平 野 俊 明	昭和27年 7 月29日生	昭和50年 4 月 日本開発銀行(現株式会社日本政策投資銀行)入行 平成11年10月 同行 南九州支店長 " 14年 4 月 同行 交通・生活部長 " 17年 6 月 同行 退職 " 17年 7 月 九州電力株式会社入社 " 20年 7 月 同社 業務部長 " 22年 6 月 同社 執行役員 業務部長 " 22年 7 月 同社 執行役員 経営管理本部 経営監査部長 " 24年 6 月 同社 上席執行役員 経営管理本部長 " 26年 6 月 同社 監査役 " 28年 6 月 同社 常任監査役(現)	(注) 5	普通株式 20,300
監査役 (常勤)		長 宣 也	昭和29年12月28日生	昭和52年 4 月 九州電力株式会社入社 平成21年 6 月 同社 経理部長 " 23年 6 月 九州林産株式会社 代表取締役社長 " 23年 6 月 九州電力株式会社 理事 九州林産株式会社出向 " 27年 6 月 九州林産株式会社 代表取締役社長 退任 " 27年 6 月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 6	普通株式 6,501
監査役 (常勤)		亀 井 英 次	昭和28年 8 月 6 日生	昭和54年 4 月 九州電力株式会社入社 平成21年 6 月 同社 工務部長 " 23年 6 月 同社 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 経営計画担当部長 " 23年 7 月 同社 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 部長(経営計画) " 25年 6 月 同社 執行役員 大分支社長 " 28年 6 月 同社 監査役(現)	(注) 7	普通株式 11,614
監査役 (非常勤)		古 莊 文 子	昭和28年11月28日生	昭和57年 7 月 古荘土地有限公司入社 " 57年 7 月 同社 取締役 平成10年 3 月 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事 " 12年 2 月 同上 事務局長 " 16年 6 月 同上 退任 " 18年10月 熊本県教育委員会 委員(現) " 20年 3 月 スペシャルオリンピックス日本(現公益財団法人スペシャルオリンピックス日本) 理事 退任 " 21年10月 熊本県教育委員会 委員長 " 23年10月 古荘土地有限公司 代表取締役(現) " 24年10月 熊本県教育委員会 委員長 退任 " 25年 6 月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 4	普通株式 2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		井 上 雄 介	昭和24年5月10日生	昭和48年4月 日本銀行入行 " 60年3月 同行 退職 " 60年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本 シティ銀行)入行 " 61年6月 同行 取締役 平成2年6月 株式会社福岡シティ銀行(現株式会社西日 本シティ銀行) 常務取締役 " 5年6月 同行 代表取締役専務 " 9年6月 同行 代表取締役副頭取 " 15年6月 同上 退任 " 15年7月 九州カード株式会社 代表取締役会長 " 17年6月 同上 退任 " 17年6月 九州債権回収株式会社 代表取締役会長 (現) " 28年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 7	—
監査役 (非常勤)		古 賀 和 孝	昭和30年9月17日生	昭和61年4月 弁護士登録(現) 平成元年4月 古賀和孝法律事務所(現古賀・花島法律事 務所)設立(現) " 19年10月 マックスバリュ九州株式会社 監査役(非 常勤)(現) " 24年4月 九州弁護士会連合会 副理事長 " 24年4月 福岡県弁護士会 会長 " 25年3月 九州弁護士会連合会 副理事長 退任 " 25年3月 福岡県弁護士会 会長 退任 " 26年4月 日本弁護士連合会 副会長 " 27年3月 同上 退任 " 28年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注) 7	—
計						普通株式 309,004

- (注) 1 取締役渡辺顯好及び取締役菊川律子は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役である。
- 2 監査役古荘文子、監査役井上雄介及び監査役古賀和孝は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役である。
- 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 当社は執行役員制度を導入している。
- 9 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
塩 次 喜 代 明	昭和22年10月8日生	平成4年4月 学校法人松山大学 経営学部教授 " 5年3月 同学 退職 " 5年4月 九州大学(現国立大学法人九州大学) 経済学部教授 " 13年6月 株式会社産学連携機構九州 取締役(非常勤) " 15年4月 九州大学(現国立大学法人九州大学) 大学院 経済学 府産業マネジメント専攻長(ビジネス・スクール長) " 17年3月 同上 退任 " 21年4月 国立大学法人九州大学 大学院 統合新領域学府長 " 21年6月 株式会社産学連携機構九州 取締役(非常勤) 退任 " 23年3月 国立大学法人九州大学 大学院 統合新領域学府長 退 任 " 23年3月 同学 退職 " 23年3月 同学 名誉教授(現) " 23年4月 公立大学法人福岡女子大学 国際文理学部教授 " 24年4月 同学 国際文理学部特命教授(現) " 26年6月 株式会社ゼンリン 取締役(非常勤)(現)	(注)	—

(注) 監査役としての任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとって価値を持続的に生み出していくことになると考えている。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めている。

具体的には、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めている。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について(内部統制の基本方針)」を定め、継続的な体制の充実に努めている。

ア 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っている(平成27年度16回開催)。

取締役会の意思決定・監督機能の有効性について取締役会構成メンバーによる評価を行っている。

独立性の高い社外取締役を2名選任し、その経験や知見から、取締役会等において議案審議等に必要な発言や助言を受けるとともに、取締役候補者の指名や報酬などに関しても適切な関与・助言を得ている。

定款規定の取締役員数は17名以内であり、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定している。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定している。

また、取締役の任期については、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に規定している。

自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定している。

また、経営判断の萎縮を防ぎ積極経営に資するよう、取締役(取締役であった者も含む。)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に規定している。なお、監査役についても上記と同じ旨を定款に規定している。

社外取締役については、会社法第427条第1項及び当社定款の規定により、同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、その責任を法令の定める限度額に限定する契約を締結している。なお、社外監査役についても上記と同様の契約を締結している。

さらに、経営成果を迅速に株主に還元することが可能になるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定している。

なお、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の特別決議については、定足数をより確実に充足できるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定している。

(経営会議)

社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っている(平成27年度39回開催)。

(監査役会)

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っている(平成27年度15回開催)。

また、監査役の職務を補助するための専任の組織として、監査役室(人員12名)を設置している。

なお、監査役室に所属する従業員の人事に関する事項については、監査役と事前に協議を行うなど、スタッフの独立性の確保を図っている。

イ 内部統制の基本方針の概要

- 取締役の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・取締役会による経営上重要な事項の審議・決定、取締役及び執行役員の職務執行の監督
 - ・取締役、執行役員及び従業員がコンプライアンスを推進する仕組み
 - ・反社会的勢力からの不当要求に対する関係の遮断
 - ・取締役及び執行役員の職務執行に対する監査役の勧告・助言の尊重
- 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・情報の適正な保存・管理体制と情報セキュリティの確保
- リスク管理に関する体制
 - ・経営における重要リスク、個別案件のリスク等への適切な対応
 - ・原子力に関するリスク低減の継続的な推進
 - ・非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営、社会へ重大な影響を与える事象に対する危機管理体制
- 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
 - ・適正かつ効率的な業務執行体制及び責任と権限の明確化
- 従業員の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・コンプライアンス委員会等による企業倫理・法令等の遵守の推進
 - ・全ての事業活動の規範となる行動憲章、行動指針の浸透・定着
 - ・財務報告の信頼性の確保
 - ・業務の内部監査と原子力等の品質保証に関する監査体制
- 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・グループの経営課題への対処、コンプライアンスの推進及び緊密な情報連携
- 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制
 - ・監査役を補助する専任組織としての監査役室の設置
 - ・監査役スタッフの取締役からの独立性の確保
 - ・グループ会社も含めた監査役への報告体制の確保
 - ・その他監査の実効性を確保する体制

ウ 内部統制システムの整備・運用の状況

(コンプライアンスの推進)

コンプライアンスの推進については、企業倫理や法令、社内規程等の遵守の徹底を図るため、社長を委員長とし、社外の有識者等を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、公正な事業活動を推進するとともに、各部門等に「コンプライアンス責任者」を設置し、「コンプライアンス委員会」において策定した基本的な方針や提言、審議した具体策等に従い、企業倫理・法令等の遵守を推進している。

また、全ての事業活動の規範として定められた「九州電力グループC S R憲章」及びこれに基づく行動規範である「コンプライアンス行動指針」を取締役及び執行役員自ら率先して実践するとともに、特に託送業務については、公平・中立を確保するため、規定や組織・業務運営体制を整備し、従業員への周知を徹底している。

また、従業員に対するI T利用に伴うリスク管理も含めた教育や研修等を行い、この浸透と定着を図っている。

さらに、当社及びグループ会社の社員等からコンプライアンスに関する相談を受け付けるため、「コンプライアンス相談窓口」を社内、社外にそれぞれ設置し、相談者保護など、適切な運営を図っている。

なお、反社会的勢力からの不当要求に対しては、毅然とした態度で臨み、企業防衛統括部署を定めるとともに、顧問弁護士などとの連携や組織一体となった対応を図ることなどにより、これらの勢力との関係を遮断している。加えて、全国暴力追放運動推進センターへの加入等により情報収集に努めている。

コンプライアンス経営をはじめとするC S R活動全般についても、「C S R担当役員」を任命するとともに、経営幹部で構成する「C S R推進会議」を設置し、取組みの更なる充実を図っている。

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めている。

情報管理については、取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っている。

東日本大震災以降の社会環境の変化を認識し、地域社会との信頼関係を向上するため、「お客さま対話活動」を全社で展開するとともに、社外有識者を中心とした「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」を設置するなど、企業活動の透明性向上を図るための取組みを進めている。

(リスク管理・危機管理)

リスク管理については、経営に影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしている。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理している。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有した上で、対応体制を明確にし、適切に対処している。

特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努め、継続的にその低減を図っている。

これらのリスクが顕在化し、非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施している。

(企業グループの内部統制)

企業グループにおける業務の適正の確保については、企業グループ全体の基本理念や経営方針等を共有し、グループ一体となった経営を推進している。加えて、グループの経営課題に対処するため、グループ会社リスク等への対応策を織り込んだ事業計画の策定や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っている。

企業グループの公正な事業活動を推進するため、グループ会社と一体となったコンプライアンス教育等を実施し、「九州電力グループC S R憲章」の周知・浸透を図るとともに、グループ各社において、行動指針の策定や内部通報窓口の設置等の促進を行っている。

また、企業グループ内における相互の緊密な情報連携のため、重要なグループ会社で構成する「九電グループ社長会」をはじめとした各種会議体を設置するとともに、企業グループの情報ネットワークの活用を図っている。

さらに、当社内部監査組織によるグループ会社の監査を行っている。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織(経営監査部、人員22名)を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っている。

また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織(原子力・保安監査部、人員11名)を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っている。

監査役は6名であり、1名が当社の経理部長を経験するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役、また、3名が社外監査役である。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、各本部・連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は本野正紀、野澤啓、室井秀夫の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他11名である。

なお、内部監査組織、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めている。

また、これらの監査と内部統制組織との関係については、内部統制組織が所管する内部統制システムの整備・運用(財務報告に係る内部統制を含む)について、内部監査組織及び監査役が監査を行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、会社法に定める社外取締役及び社外監査役の要件並びに東京証券取引所が定める「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」(独立役員の独立性に関する判断基準等)に基づき、独自に社外役員の独立性判断基準を設けている。なお、社外取締役及び社外監査役については、その経歴及び識見から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、全員を独立役員に指定している。(社外取締役2名、社外監査役3名。なお、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会において選任され就任した監査役太田垣立郎氏は、平成28年2月29日逝去により退任し、同日付で補欠監査役の山出和幸氏が監査役に就任し、平成28年6月28日開催の第92回定時株主総会の終結の時をもって辞任した。)

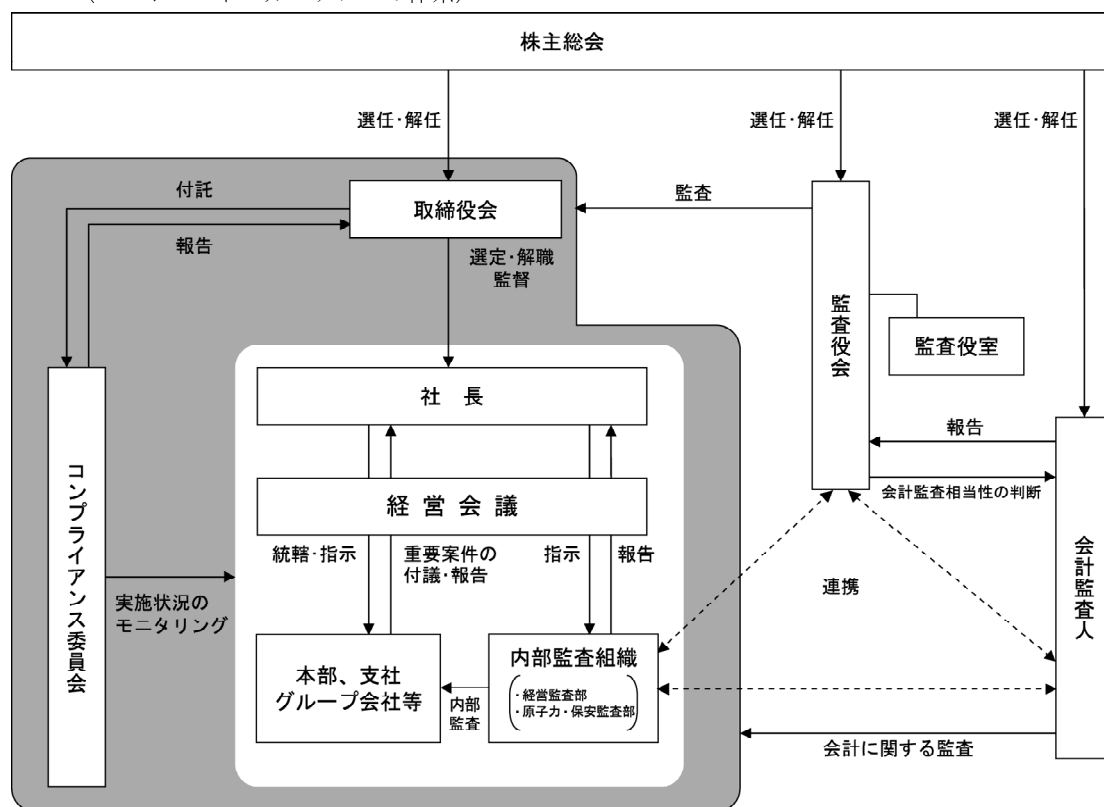
渡辺取締役は、平成27年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、菊川取締役は、平成27年6月25日の就任後に開催された取締役会12回全てに出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、経営会議など取締役会以外の場においても、経営課題全般について発言している。

なお、当社と両社外取締役との間には、社外取締役としての独立性に影響を与える利害関係はない。

内海監査役は、平成27年度に開催された取締役会16回のうち13回に、古荘監査役は、平成27年度に開催された取締役会16回のうち15回に、太田垣監査役は、平成27年6月25日の就任後から平成28年2月29日の逝去までに開催された取締役会10回のうち8回に、太田垣監査役の逝去により補欠監査役から監査役に就任した山出監査役は、平成28年2月29日以降に開催された取締役会2回全てに出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っている。

内海監査役は、平成27年度に開催された監査役会15回のうち13回に、古荘監査役は、平成27年度に開催された監査役会15回のうち14回に、太田垣監査役は、平成27年6月25日の就任後から平成28年2月29日の逝去までに開催された監査役会9回のうち7回に、太田垣監査役の逝去により補欠監査役から監査役に就任した山出監査役は、平成28年2月29日以降に開催された監査役会2回全てに出席し、監査計画を策定するとともに、会計監査人及び内部監査組織からの監査結果に関する報告を受けている。

なお、当社と各社外監査役等との間には、社外監査役としての独立性に影響を与える利害関係はない。



④ 役員の報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員	
	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)
基本報酬	15	244	4	53	7	31
賞与	—	—	—	—	—	—
計	—	244	—	53	—	31

(注) 上記の基本報酬の員数には、平成27年6月25日開催の第91回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)3名及び監査役(社外監査役を除く)1名及び社外役員(社外監査役)1名が含まれている。また、平成28年2月29日逝去により退任した社外役員(社外監査役)1名も含まれている。

イ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は該当がないため、記載していない。

ウ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬については、当社経営環境、上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準等を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準としている。

具体的には、月例報酬及び賞与で構成し、客観性、透明性を確保する観点から、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会及び監査役会で決定することとしている。

なお、取締役の賞与については、業績に対する責任を明確化し、業績向上へのインセンティブを付与するため、限度額の範囲内で、会社業績に連動させて支給することとしている。

区分	取締役	監査役
月例報酬限度額(総額)	月額60百万円以内 ※平成19年6月の定時株主総会において承認	月額14百万円以内 ※平成18年6月の定時株主総会において承認
賞与限度額(総額)	年額140百万円以内 ※平成19年6月の定時株主総会において承認	(賞与支給なし)

(注) 社外取締役は月例報酬のみである。

⑤ 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 148銘柄
貸借対照表計上額の合計額 67,399百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン九州株式会社	320,000	544	地域振興等への貢献
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	222,150	441	地域振興等への貢献
株式会社日本製鋼所	840,000	424	安定的な資機材等の調達
R K B 毎日放送株式会社	328,500	324	地域振興等への貢献
日本タングステン株式会社	1,666,656	309	安定的な資機材等の調達
三井松島産業株式会社	1,500,000	195	安定的な資機材等の調達
株式会社スターフライヤー	70,000	145	地域振興等への貢献
アジア航測株式会社	63,250	27	安定的な資機材等の調達

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,787,132	12,248	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,646,054	4,991	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231	3,907	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,221,080	3,882	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	7,535,883	3,734	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社肥後銀行	2,334,746	1,720	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社鹿児島銀行	1,458,024	1,191	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
西日本鉄道株式会社	2,000,000	1,102	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社西日本シティ銀行	2,265,176	790	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社佐賀銀行	2,598,889	787	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社富士ピー・エス	2,309,989	750	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社正興電機製作所	1,736,484	729	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社山口フィナンシャルグループ	500,000	691	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
西部瓦斯株式会社	2,441,000	659	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社宮崎銀行	1,171,302	535	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社筑邦銀行	1,613,258	433	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社安川電機	215,000	378	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社十八銀行	574,358	209	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社福岡中央銀行	605,575	193	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社大分銀行	267,567	124	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社伊予銀行	74,379	106	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社宮崎太陽銀行	30,000	5	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(注) 特定投資株式及びみなし保有株式の株式会社肥後銀行以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて全30銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン九州株式会社	320,000	532	地域振興等への貢献
R K B 毎日放送株式会社	328,500	321	地域振興等への貢献
株式会社日本製鋼所	840,000	298	安定的な資機材等の調達
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	222,150	292	地域振興等への貢献
日本タングステン株式会社	1,666,656	288	安定的な資機材等の調達
株式会社スターフライヤー	70,000	256	地域振興等への貢献
三井松島産業株式会社	1,500,000	175	安定的な資機材等の調達
アジア航測株式会社	63,250	34	安定的な資機材等の調達

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,787,132	7,261	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,646,054	3,974	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231	2,897	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,221,080	2,722	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社九州フィナンシャルグループ	3,953,152	2,565	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	7,535,883	2,483	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
西日本鉄道株式会社	2,000,000	1,468	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社正興電機製作所	1,736,484	724	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
西部瓦斯株式会社	2,441,000	634	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社富士ビー・エス	2,309,989	563	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社佐賀銀行	2,598,889	550	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社山口フィナンシャルグループ	500,000	511	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社西日本シティ銀行	2,265,176	450	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社筑邦銀行	1,613,258	387	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社宮崎銀行	1,171,302	320	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社安川電機	215,000	279	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社福岡中央銀行	605,575	230	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社十八銀行	574,358	143	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社大分銀行	267,567	93	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社伊予銀行	74,379	54	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
株式会社宮崎太陽銀行	30,000	5	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(注) 特定投資株式及びみなし保有株式の西日本鉄道株式会社以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて全29銘柄について記載している。

⑥ 種類株式の発行

当社は、原子力発電所の新規制基準への対応に係る対策工事をはじめとする電力の安定供給に必要な資金を確保しつつ、財務状況の改善を図るため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行している。

また、株式の種類ごとに異なる単元株式数を定めており、株主総会において議決権を有する普通株式は、単元株式数を100株としているが、A種優先株式については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しないため、単元株式数を1株としている。

なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」に記載している。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	98	—	94	—
連結子会社	34	11	39	2
計	133	11	134	2

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等のグループ法人及び当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツリミテッドのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

- 1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じている。
- 2 財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については財務諸表等規則に準拠して作成している。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けている。
- 4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
固定資産	3,925,720	4,019,437
電気事業固定資産	※1, ※2 2,248,572	※1, ※2 2,319,959
水力発電設備	285,370	274,879
火力発電設備	156,633	154,958
原子力発電設備	196,062	261,036
内燃力発電設備	17,909	17,496
新エネルギー等発電設備	14,673	13,606
送電設備	625,131	641,128
変電設備	216,918	219,456
配電設備	613,880	616,508
業務設備	116,210	115,107
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782
その他の固定資産	※1, ※2, ※5 327,314	※1, ※2, ※5 336,714
固定資産仮勘定	431,741	438,058
建設仮勘定及び除却仮勘定	410,049	※2 417,187
原子力廃止関連仮勘定	21,692	20,870
核燃料	280,616	283,227
装荷核燃料	75,531	69,932
加工中等核燃料	205,084	213,295
投資その他の資産	637,475	641,477
長期投資	106,018	112,146
使用済燃料再処理等積立金	282,071	270,095
退職給付に係る資産	14,925	9,403
繰延税金資産	127,072	136,691
その他	※3, ※5 108,727	※3, ※5 114,505
貸倒引当金（貸方）	△1,339	△1,364
流動資産	859,015	728,799
現金及び預金	※5 512,472	※5 420,340
受取手形及び売掛金	179,065	171,148
たな卸資産	※4 81,433	※4 59,827
繰延税金資産	34,068	29,425
その他	52,797	48,870
貸倒引当金（貸方）	△822	△813
資産合計	4,784,735	4,748,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
固定負債	3,499,896	3,408,330
社債	※5 1,064,274	※5 994,286
長期借入金	※5 1,773,867	※5 1,741,967
使用済燃料再処理等引当金	294,345	279,585
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	30,009
退職給付に係る負債	90,547	101,961
資産除去債務	207,437	213,006
繰延税金負債	527	95
その他	40,575	47,417
流動負債	832,156	832,376
1年以内に期限到来の固定負債	※5 397,338	※5 378,586
短期借入金	119,001	116,912
支払手形及び買掛金	97,115	86,662
未払税金	27,325	29,527
繰延税金負債	66	61
その他	191,310	220,626
特別法上の引当金	1,692	7,627
濁水準備引当金	1,692	7,627
負債合計	4,333,744	4,248,333
純資産の部		
株主資本	427,157	500,663
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,344	130,368
利益剰余金	60,175	133,675
自己株式	△666	△684
その他の包括利益累計額	4,370	△20,734
その他有価証券評価差額金	4,097	2,839
繰延ヘッジ損益	596	△1,255
為替換算調整勘定	△18	△2,280
退職給付に係る調整累計額	△305	△20,037
非支配株主持分	19,462	19,973
純資産合計	450,990	499,903
負債純資産合計	4,784,735	4,748,237

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	1,873,467	1,835,692
電気事業営業収益	1,719,570	1,688,328
その他事業営業収益	153,897	147,364
営業費用	※1, ※2, ※3 1,916,782	※1, ※2, ※3 1,715,435
電気事業営業費用	1,779,711	1,584,556
その他事業営業費用	137,070	130,879
営業利益又は営業損失（△）	△43,314	120,256
営業外収益	16,584	16,283
受取配当金	2,100	1,921
受取利息	4,135	4,161
持分法による投資利益	3,400	6,052
その他	6,947	4,148
営業外費用	46,963	45,623
支払利息	40,148	39,317
その他	6,815	6,306
当期経常収益合計	1,890,052	1,851,976
当期経常費用合計	1,963,746	1,761,059
経常利益又は経常損失（△）	△73,693	90,916
繰越準備金引当又は取崩し	1,692	5,934
繰越準備金引当	1,692	5,934
特別利益	2,484	7,518
固定資産売却益	※4 2,484	※4 1,683
有価証券売却益	—	2,935
退職給付制度改定益	—	2,899
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△72,901	92,499
法人税、住民税及び事業税	7,114	12,038
法人税等調整額	33,210	5,320
法人税等合計	40,324	17,359
当期純利益又は当期純損失（△）	△113,225	75,140
非支配株主に帰属する当期純利益	1,470	1,641
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△114,695	73,499

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△113,225	75,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,188	△865
繰延ヘッジ損益	△1,759	△1,843
為替換算調整勘定	△25	△2,106
退職給付に係る調整額	△28,192	△19,173
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,171	△1,700
その他の包括利益合計	※1 △29,960	※1 △25,689
包括利益	△143,186	49,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△144,891	48,394
非支配株主に係る包括利益	1,705	1,056

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	31,130	174,871	△2,340	440,966
当期変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
資本金から剰余金への振替	△50,000	50,000			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△114,695		△114,695
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		△303		580	277
株式交換による変動額		△482		1,107	624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	99,213	△114,695	1,673	△13,808
当期末残高	237,304	130,344	60,175	△666	427,157

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,352	4,235	△450	28,429	34,566	18,699	494,232
当期変動額							
新株の発行							100,000
資本金から剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△114,695
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							277
株式交換による変動額							624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,745	△3,639	432	△28,734	△30,195	762	△29,433
当期変動額合計	1,745	△3,639	432	△28,734	△30,195	762	△43,242
当期末残高	4,097	596	△18	△305	4,370	19,462	450,990

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,344	60,175	△666	427,157
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
親会社株主に帰属する当期純利益			73,499		73,499
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		—		—	—
株式交換による変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	73,499	△17	73,506
当期末残高	237,304	130,368	133,675	△684	500,663

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,097	596	△18	△305	4,370	19,462	450,990
当期変動額							
新株の発行							—
資本金から剰余金への振替							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							24
親会社株主に帰属する当期純利益							73,499
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							—
株式交換による変動額							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,257	△1,852	△2,262	△19,732	△25,105	511	△24,593
当期変動額合計	△1,257	△1,852	△2,262	△19,732	△25,105	511	48,912
当期末残高	2,839	△1,255	△2,280	△20,037	△20,734	19,973	499,903

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△72,901	92,499
減価償却費	193,972	197,282
原子力発電施設解体費	4,293	4,640
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	821
核燃料減損額	—	5,778
固定資産除却損	6,643	6,833
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は 減少)	△14,428	△14,759
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,658	1,688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,823	440
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,692	5,934
受取利息及び受取配当金	△6,236	△6,082
支払利息	40,148	39,317
持分法による投資損益 (△は益)	△3,400	△6,052
固定資産売却益	△2,484	△1,683
有価証券売却益	—	△2,935
退職給付制度改定益	—	△2,899
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は 増加)	△21,012	11,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,489	8,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,125	21,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,697	△12,796
その他	16,642	21,705
小計	126,097	371,525
利息及び配当金の受取額	8,554	8,075
利息の支払額	△40,102	△40,107
法人税等の支払額	△5,812	△10,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,736	329,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△293,944	△318,495
工事負担金等受入による収入	23,259	17,859
固定資産の売却による収入	3,137	2,055
投融資による支出	△679	△2,314
投融資の回収による収入	3,181	12,506
その他	△3,367	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,413	△288,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,570	59,821
社債の償還による支出	△99,800	△219,360
長期借入れによる収入	275,475	200,167
長期借入金の返済による支出	△102,184	△161,299
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,379	△1,538
株式の発行による収入	99,597	—
その他	△3,231	△3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,807	△126,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	579	△2,327
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	131,710	△87,342
現金及び現金同等物の期首残高	384,769	516,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 516,480	※1 429,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 41社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

なお、キューデン・サルーラについては、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

鷺尾岳風力発電株式会社

キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 13社

持分法適用関連会社数 14社

持分法適用会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

なお、キューデン・サルーラについては、当連結会計年度において連結子会社としたことにより、株式会社九電ホームセキュリティについては、当連結会計年度において清算を結了したことにより、持分法適用の対象から除外している。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等

日豪ウラン資源開発株式会社

新桃電力股份有限公司

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

株式会社エフ・オー・デー

株式会社福岡放送

株式会社博多ステーションビル

株式会社スリーイン

株式会社キューキエンジニアリング

以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社に含まれていない。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、キューデン・インターナショナル・ネザランド、キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社、キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社、九電新桃投資股份有限公司、キューデン・サルーラであり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

おおむね総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク株式会社、大分エル・エヌ・ジー株式会社、北九州エル・エヌ・ジー株式会社、九電みらいエナジー株式会社である。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を0.6%(前連結会計年度1.5%)で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等額を営業費用として計上することとしている。また、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は30,325百万円(前連結会計年度37,907百万円)である。

電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は129,245百万円(前連結会計年度86,974百万円)である。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

エ 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は為替予約等取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等取引	燃料輸入代金債務
金利スワップ取引	借入金

ウ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスクをヘッジすることを目的としている。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約等取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法によっている。

イ エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上した上で、経済産業大臣の承認後、毎連結会計年度において、料金回収に応じた額を償却する方法によっている。

ウ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた2,227百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	173,124百万円	200,387百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	6,832,060百万円	6,957,822百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	88,482百万円	91,510百万円
出資金	10,868百万円	10,969百万円

※4 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	5,436百万円	3,779百万円
仕掛品	14,580百万円	12,615百万円
原材料及び貯蔵品	61,416百万円	43,433百万円

※5 担保資産及び担保付債務

- (1) 当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債		
社債未償還残高	1,283,660百万円	1,124,300百万円
債務履行引受契約に係る社債	70,000百万円	40,000百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金	302,744百万円	301,692百万円

- (2) 連結子会社の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他の固定資産	43,482百万円 (27,047百万円)	38,353百万円 (22,934百万円)
その他(投資その他の資産)	26,102百万円	26,203百万円
現金及び預金	3,613百万円	6,036百万円

なお、()は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。

- (3) 連結子会社の担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	32,165百万円 (11,086百万円)	51,709百万円 (10,416百万円)

なお、()は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。

6 偶発債務

(1) 社債及び金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
日本原燃株式会社	103,111百万円	100,670百万円
従業員	72,549百万円	68,021百万円
大唐中日(赤峰)新能源有限公司	1,163百万円	929百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥ クスパン社	715百万円	707百万円
宗像アスティ太陽光発電株式会社	538百万円	498百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・ト ウスパン社	2,667百万円	—
計	180,746百万円	170,828百万円

(2) 売電契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
エレクトリシダ・アギラ・デ・ト ウスパン社	1,212百万円	1,136百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥ クスパン社	1,212百万円	1,136百万円
サルーラ・オペレーションズ	92百万円	85百万円
計	2,517百万円	2,358百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
第329回社債(引受先 株式会社 みずほ銀行)	30,000百万円	—
第339回社債(引受先 株式会社 みずほ銀行)	40,000百万円	40,000百万円
計	70,000百万円	40,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

区分	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費 用のうち販売 費、一般管理費 の計	電気事業 営業費用	電気事業営業費 用のうち販売 費、一般管理費 の計
人件費	113,103百万円	51,363百万円	131,038百万円	63,736百万円
(うち退職給付費用)	(△3,987百万円)	(△3,987百万円)	(4,245百万円)	(4,245百万円)
燃料費	678,486百万円	—	364,741百万円	—
賃借料	25,741百万円	12,434百万円	26,237百万円	12,646百万円
委託費	74,332百万円	21,945百万円	82,371百万円	25,332百万円
減価償却費	164,721百万円	13,520百万円	167,024百万円	12,518百万円
購入電力料	372,437百万円	—	386,826百万円	—
その他	361,528百万円	24,993百万円	437,893百万円	28,154百万円
小計	1,790,350百万円	124,258百万円	1,596,132百万円	142,388百万円
内部取引の消去	△10,638百万円	—	△11,576百万円	—
合計	1,779,711百万円	—	1,584,556百万円	—

※2 退職給付費用及び引当金繰入額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
退職給付費用	△3,994百万円	4,319百万円
貸倒引当金	409百万円	472百万円
使用済燃料再処理等引当金	15,038百万円	13,891百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	1,658百万円	1,688百万円

※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,343百万円	6,499百万円

※4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
土地	2,348百万円	1,527百万円
その他	136百万円	156百万円
計	2,484百万円	1,683百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,579百万円	△1,200百万円
組替調整額	197百万円	△479百万円
税効果調整前	1,777百万円	△1,679百万円
税効果額	△589百万円	814百万円
その他有価証券評価差額金	1,188百万円	△865百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2,142百万円	△2,906百万円
資産の取得原価調整額	△500百万円	341百万円
税効果調整前	△2,642百万円	△2,564百万円
税効果額	883百万円	720百万円
繰延ヘッジ損益	△1,759百万円	△1,843百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,235百万円	△4,378百万円
税効果調整前	1,235百万円	△4,378百万円
税効果額	△1,260百万円	2,272百万円
為替換算調整勘定	△25百万円	△2,106百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△23,793百万円	△24,936百万円
組替調整額	△16,774百万円	△2,108百万円
税効果調整前	△40,567百万円	△27,044百万円
税効果額	12,375百万円	7,871百万円
退職給付に係る調整額	△28,192百万円	△19,173百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△1,349百万円	△1,842百万円
組替調整額	178百万円	141百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	△1,171百万円	△1,700百万円
その他の包括利益合計	△29,960百万円	△25,689百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
A種優先株式	—	1,000	—	1,000
計	474,183,951	1,000	—	474,184,951
自己株式				
普通株式	1,214,196	12,969	717,684	509,481
計	1,214,196	12,969	717,684	509,481

(変動事由の概要)

A種優先株式の発行済株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

第三者割当による新株の発行による増加 1,000株

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 12,894株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 75株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 442株

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による当社帰属分の減少 253,718株

株式交換による減少 463,524株

2 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
A種優先株式	1,000	—	—	1,000
計	474,184,951	—	—	474,184,951
自己株式				
普通株式	509,481	14,135	271	523,345
計	509,481	14,135	271	523,345

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 12,928株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 1,207株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 271株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	2,369	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年6月28日 定時株主総会	A種優先株式	資本剰余金	7,153	7,153,763	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
現金及び預金勘定	512,472百万円	420,340百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△3,925百万円	△3,911百万円
担保に供している預金	△3,613百万円	△4,218百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する有価証券	11,546百万円	17,546百万円
現金及び現金同等物	516,480百万円	429,757百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料		
1年内	438百万円	317百万円
1年超	549百万円	372百万円
合計	987百万円	690百万円

(2) 貸手側

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料		
1年内	25百万円	24百万円
1年超	124百万円	101百万円
合計	149百万円	126百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達している。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資のうち有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款等に従い、お客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理している。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものについて、一部の連結子会社では、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図る目的で、金利スワップ取引を利用している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引(以下為替予約等取引という。)を利用している。

当社が利用している為替予約等取引及び一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを有しない。なお、取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクはほとんどないと判断している。また、これらの取引については、全てヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。デリバティブ取引にあたっては、社内規程等に基づいて、執行箇所及び管理箇所を定めて実施している。

また、社債、借入金及び営業債務などは流動性リスクに晒されているが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 長期投資(※1)			
① 満期保有目的の債券	755	749	△6
② その他有価証券	8,346	8,346	—
(2) 使用済燃料再処理等積立金	282,071	282,071	—
(3) 現金及び預金	512,472	512,472	—
(4) 受取手形及び売掛金	179,065	179,065	—
負債			
(5) 社債(※2)	1,283,630	1,323,644	40,014
(6) 長期借入金(※2)	1,934,421	1,984,555	50,133
(7) 短期借入金	119,001	119,001	—
(8) 支払手形及び買掛金	97,115	97,115	—
(9) 未払税金	27,325	27,325	—
デリバティブ取引(※3)	3,596	3,596	—

(※1) 長期投資のうち、満期保有目的の債券及びその他有価証券を表示している。

なお、その他有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。((注2)参照)

(※2) 社債、長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債をそれぞれ含めて表示している。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 長期投資(※1)			
① 満期保有目的の債券	455	453	△2
② その他有価証券	6,285	6,285	—
(2) 使用済燃料再処理等積立金	270,095	270,095	—
(3) 現金及び預金	420,340	420,340	—
(4) 受取手形及び売掛金	171,148	171,148	—
負債			
(5) 社債(※2)	1,124,284	1,167,027	42,743
(6) 長期借入金(※2)	1,982,225	2,051,528	69,302
(7) 短期借入金	116,912	116,912	—
(8) 支払手形及び買掛金	86,662	86,662	—
(9) 未払税金	29,527	29,527	—
デリバティブ取引(※3)	△1,843	△1,843	—

(※1) 長期投資のうち、満期保有目的の債券及びその他有価証券を表示している。

なお、その他有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。(注2)参照)

(※2) 社債、長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債をそれぞれ含めて表示している。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 長期投資

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、帳簿価額は、当連結会計年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金(「デリバティブ取引関係」注記参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 短期借入金、(8) 支払手形及び買掛金、並びに(9) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	73,739	66,384
出資証券等	1,253	1,251

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「上記(1)②その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期投資				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	36
社債	—	300	20	400
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	25	—	—	1,301
その他	14	—	6	—
使用済燃料再処理等積立金(※1)	28,501	—	—	—
現金及び預金(※2)	512,472	—	—	—
受取手形及び売掛金	179,065	—	—	—

(※1) 使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(※2) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期投資				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	—	—	36
社債	100	200	20	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	23	—	—	280
その他	—	14	6	—
使用済燃料再処理等積立金(※1)	29,838	—	—	—
現金及び預金(※2)	420,340	—	—	—
受取手形及び売掛金	171,148	—	—	—

(※1) 使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(※2) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	219,360	130,000	190,000	209,800	109,600	424,900
長期借入金	160,554	236,750	209,752	195,235	227,346	904,782
短期借入金	119,001	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	130,000	190,000	219,800	109,600	175,000	299,900
長期借入金	240,258	213,255	202,174	237,297	199,168	890,071
短期借入金	116,912	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	519	527	7
小計	519	527	7
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	36	32	△3
(2) 社債	200	190	△9
小計	236	222	△13
合計	755	749	△6

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	319	325	5
小計	319	325	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	36	35	—
(2) 社債	100	92	△7
小計	136	128	△7
合計	455	453	△2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	6,441	2,516	3,924
(2) 債券			
社債	1,301	914	387
(3) その他	436	364	71
小計	8,179	3,795	4,384
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	166	217	△50
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	166	217	△50
合計	8,346	4,013	4,333

- (注) 1 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は301百万円である。
 なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,739百万円)及び出資証券等(連結貸借対照表計上額1,253百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	5,144	2,173	2,970
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	369	316	53
小計	5,513	2,489	3,023
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	441	541	△100
(2) 債券			
社債	280	323	△42
(3) その他	49	50	—
小計	771	914	△143
合計	6,285	3,404	2,880

- (注) 1 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度においては、減損処理を行っていない。
 なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,384百万円)及び出資証券等(連結貸借対照表計上額1,251百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、含めていない。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	5,171	2,935	—
(2) その他	15	—	—
合計	5,186	2,935	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の処理等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	燃料輸入代金 債務	6,197	1,317	3,596	取引先金融機関から 提示された価格 によっている。
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	3,092	2,198	(※)	—
合計					3,596	

(※) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(6)長期借入金参照)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の処理等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	燃料輸入代金 債務	1,317	—	669	取引先金融機関から 提示された価格 によっている。
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	17,205	17,205	△2,512	
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	3,198	2,680	(※)	—
合計					△1,843	

(※) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(6)長期借入金参照)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。また、当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されている。

当社は、平成28年3月から確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行している。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しており、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いている。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
退職給付債務の期首残高	435,831百万円	489,701百万円
勤務費用	13,861百万円	13,046百万円
利息費用	8,292百万円	4,926百万円
数理計算上の差異の発生額	49,346百万円	5,600百万円
退職給付の支払額	△20,629百万円	△21,963百万円
過去勤務費用の発生額	2,998百万円	－百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	－	△68,424百万円
その他	－	1百万円
退職給付債務の期末残高	489,701百万円	422,888百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
年金資産の期首残高	387,930百万円	416,841百万円
期待運用収益	9,767百万円	10,562百万円
数理計算上の差異の発生額	28,402百万円	△19,335百万円
事業主からの拠出額	8,003百万円	6,563百万円
退職給付の支払額	△17,261百万円	△17,579百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	－	△63,690百万円
年金資産の期末残高	416,841百万円	333,361百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	484,291百万円	416,813百万円
年金資産	△416,841百万円	△333,361百万円
	67,450百万円	83,451百万円
非積立型制度の退職給付債務	5,409百万円	6,075百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,859百万円	89,527百万円
退職給付に係る負債	87,204百万円	98,396百万円
退職給付に係る資産	△14,345百万円	△8,869百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,859百万円	89,527百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目並びにその他関連損益の金額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
勤務費用	13,861百万円	13,046百万円
利息費用	8,292百万円	4,926百万円
期待運用収益	△9,767百万円	△10,562百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△12,796百万円	△496百万円
過去勤務費用の費用処理額	△3,828百万円	△3,446百万円
その他	293百万円	77百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△3,944百万円	3,546百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う利益 (注)	—	△2,899百万円

(注) 特別利益に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
過去勤務費用	△6,826百万円	△5,068百万円
数理計算上の差異	△33,740百万円	△21,976百万円
合計	△40,567百万円	△27,044百万円

(注) 当連結会計年度における過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用1,622百万円、数理計算上の差異△3,456百万円)が含まれている。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,273百万円	3,204百万円
未認識数理計算上の差異	△7,296百万円	△29,272百万円
合計	976百万円	△26,068百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	45%	45%
株式	28%	23%
生保一般勘定	17%	18%
その他	10%	14%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	3,096百万円	2,762百万円
退職給付費用	243百万円	850百万円
退職給付の支払額	△255百万円	△246百万円
制度への拠出額	△321百万円	△336百万円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	2,762百万円	3,029百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,401百万円	5,994百万円
年金資産	△4,860百万円	△4,983百万円
	541百万円	1,010百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,220百万円	2,018百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,762百万円	3,029百万円
退職給付に係る負債	3,343百万円	3,564百万円
退職給付に係る資産	△580百万円	△534百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,762百万円	3,029百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度243百万円 当連結会計年度850百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,767百万円、当連結会計年度2,177百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	201,720百万円	187,751百万円
退職給付に係る負債	34,914百万円	38,149百万円
減価償却限度超過額	32,856百万円	35,871百万円
資産除去債務	19,637百万円	19,455百万円
使用済燃料再処理等引当金	13,245百万円	12,859百万円
その他	77,049百万円	74,326百万円
繰延税金資産小計	379,424百万円	368,414百万円
評価性引当額	△199,682百万円	△183,293百万円
繰延税金資産合計	179,741百万円	185,120百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△5,529百万円	△5,375百万円
退職給付に係る資産	△3,000百万円	△2,654百万円
在外子会社の減価償却不足額	△1,606百万円	△2,013百万円
資産除去債務相当資産	△1,346百万円	△1,554百万円
その他有価証券評価差額金	△1,487百万円	△1,158百万円
その他	△6,223百万円	△6,404百万円
繰延税金負債合計	△19,194百万円	△19,160百万円
繰延税金資産の純額	160,547百万円	165,959百万円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
固定資産－繰延税金資産	127,072百万円	136,691百万円
流動資産－繰延税金資産	34,068百万円	29,425百万円
固定負債－繰延税金負債	△527百万円	△95百万円
流動負債－繰延税金負債	△66百万円	△61百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	28.7%
評価性引当額	△68.6%	△12.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△14.7%	4.2%
持分法投資損益	1.4%	△1.9%
その他	△4.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△55.3%	18.8%

(注) 差異の原因となった主要な項目別の内訳は、当連結会計年度における重要な項目を表示しているため、前連結会計年度の主要な項目別の内訳の組替えを行っている。この結果、前連結会計年度において、「未実現利益の消去」に表示していた△3.2%は、「その他」として組み替えている。

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年 3 月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.7%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までのものは28.1%、平成30年 4 月 1 日以降のものについては27.9%にそれぞれ変更されている。

この結果、繰延税金資産は4,080百万円減少し、法人税等調整額は3,896百万円、その他の包括利益は215百万円それぞれ増加している。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微である。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- 1 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、これに対応する費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)第 8 項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法によっている。

- 2 資産除去債務の金額の算定方法

主として、原子力発電設備のユニット毎に見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込み期間とし、割引率は2.3%を使用している。

ただし、上記算定による金額よりも、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき算定した金額が上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

- 3 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成26年 4 月 1 日から 平成27年 3 月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年 4 月 1 日から 平成28年 3 月31日まで)
期首残高	203,010百万円	207,459百万円
期中変動額	4,449百万円	5,546百万円
期末残高	207,459百万円	213,006百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業、電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,719,570	71,793	69,217	12,886	1,873,467	—	1,873,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,298	114,878	27,333	12,846	157,356	△157,356	—
計	1,721,869	186,672	96,550	25,732	2,030,824	△157,356	1,873,467
セグメント利益又は 損失(△)	△68,481	10,983	11,419	3,677	△42,400	△914	△43,314
セグメント資産	4,235,616	375,418	176,152	141,491	4,928,679	△143,943	4,784,735
その他の項目							
減価償却費	164,724	9,052	18,028	4,947	196,753	△2,780	193,972
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,362	22,756	25,550	948	277,617	△4,737	272,880

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△914百万円及びセグメント資産の調整額△143,943百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,688,328	64,196	69,348	13,819	1,835,692	—	1,835,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,988	120,453	34,208	12,984	171,634	△171,634	—
計	1,692,316	184,649	103,557	26,804	2,007,327	△171,634	1,835,692
セグメント利益	96,183	10,852	10,277	4,327	121,641	△1,384	120,256
セグメント資産	4,155,999	419,465	186,791	142,522	4,904,778	△156,541	4,748,237
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	172,806	8,433	20,051	4,473	205,764	△2,703	203,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,090	18,130	25,583	1,091	328,897	△5,039	323,858

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,384百万円及びセグメント資産の調整額△156,541百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 24.5 直接 0.2 間接	電気工事の委託 役員の兼任	配電建設工事の委託等	36,073	その他 (流動負債)	4,618

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 24.6 直接 0.2 間接	電気工事の委託 役員の兼任	配電建設工事の委託等	35,474	その他 (流動負債)	3,866

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
1 株当たり純資産額	692.52円	787.01円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)	△242.38円	155.17円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	450,990百万円	499,903百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	122,962百万円	127,127百万円
(うち優先株式の払込額)	(100,000百万円)	(100,000百万円)
(うち累積未払優先配当額)	(3,500百万円)	(7,153百万円)
(うち非支配株主持分)	(19,462百万円)	(19,973百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	328,028百万円	372,775百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	473,674千株	473,661千株

(2) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△114,695百万円	73,499百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)	△114,695百万円	73,499百万円
普通株式の期中平均株式数	473,208千株	473,666千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力株式会社	第329回社債(注) 1	平成 7 . 4 . 27	—	—	4. 10	あり	平成27. 4 . 24
	第331回社債	" 7 . 6 . 28	(29, 360) 29, 360	—	3. 65	"	" 27. 6 . 25
	第339回社債(注) 1	" 9 . 11. 11	—	—	2. 85	"	" 29. 11. 24
	第343回社債	" 10. 5 . 20	29, 800	29, 800	2. 825	"	" 30. 5 . 25
	第346回社債	" 10. 11. 4	40, 000	40, 000	2. 00	"	" 30. 10. 25
	第349回社債	" 11. 5 . 20	29, 600	29, 600	2. 52	"	" 31. 5 . 24
	第371回社債	" 15. 2 . 20	30, 000	30, 000	1. 43	"	" 34. 12. 22
	第373回社債	" 15. 6 . 25	19, 995	19, 995	1. 00	"	" 35. 6 . 23
	第383回社債	" 17. 4 . 26	(20, 000) 20, 000	—	1. 46	"	" 27. 4 . 24
	第384回社債	" 17. 6 . 24	19, 997	19, 998	1. 47	"	" 29. 6 . 23
	第385回社債	" 17. 11. 30	(19, 999) 19, 999	—	1. 55	"	" 27. 11. 25
	第387回社債	" 18. 3 . 28	(39, 996) 39, 996	—	1. 69	"	" 28. 3 . 25
	第388回社債	" 18. 5 . 29	19, 999	(19, 999) 19, 999	2. 08	"	" 28. 5 . 25
	第389回社債	" 18. 6 . 28	29, 997	(29, 999) 29, 999	2. 01	"	" 28. 6 . 24
	第391回社債	" 19. 1 . 29	29, 996	(29, 998) 29, 998	1. 82	"	" 29. 1 . 25
	第392回社債	" 19. 4 . 20	19, 999	19, 999	1. 81	"	" 29. 4 . 25
	第393回社債	" 19. 6 . 27	29, 998	29, 999	2. 01	"	" 29. 6 . 23
	第394回社債	" 19. 9 . 18	29, 994	29, 996	1. 86	"	" 29. 9 . 25
	第396回社債	" 19. 11. 26	19, 996	19, 998	1. 79	"	" 29. 11. 24
	第398回社債	" 20. 2 . 26	19, 997	19, 998	1. 66	"	" 30. 2 . 23
	第399回社債	" 20. 4 . 23	(20, 000) 20, 000	—	1. 18	"	" 27. 4 . 24
	第400回社債	" 20. 4 . 23	20, 000	20, 000	1. 777	"	" 32. 4 . 24
	第402回社債	" 20. 8 . 28	30, 000	30, 000	1. 654	"	" 30. 8 . 24
	第404回社債	" 20. 10. 17	20, 000	20, 000	1. 884	"	" 32. 10. 23
	第405回社債	" 20. 11. 18	30, 000	30, 000	1. 792	"	" 30. 11. 22
	第407回社債	" 21. 1 . 27	30, 000	30, 000	1. 558	"	" 31. 1 . 25
	第408回社債	" 21. 6 . 19	20, 000	20, 000	1. 672	"	" 31. 6 . 25
	第409回社債	" 21. 8 . 27	20, 000	20, 000	1. 483	"	" 31. 8 . 23
	第410回社債	" 22. 3 . 29	20, 000	20, 000	1. 419	"	" 32. 3 . 25
	第411回社債	" 22. 5 . 27	30, 000	30, 000	1. 394	"	" 32. 5 . 25
	第412回社債	" 22. 8 . 11	20, 000	20, 000	1. 099	"	" 32. 8 . 25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力株式会社	第413回社債	平成22. 8. 11	20,000	20,000	1.766	あり	平成42. 8. 9
	第414回社債	" 22. 11. 26	30,000	30,000	1.176	"	" 32. 11. 25
	第416回社債	" 22. 12. 21	20,000	(20,000) 20,000	0.661	"	" 28. 12. 22
	第417回社債	" 24. 8. 13	50,000	50,000	0.641	"	" 29. 8. 25
	第418回社債	" 24. 10. 29	(30,000) 30,000	—	0.526	"	" 27. 10. 23
	第419回社債	" 25. 2. 28	(60,000) 60,000	—	0.650	"	" 28. 2. 25
	第420回社債	" 25. 4. 22	50,000	50,000	0.820	"	" 30. 4. 25
	第421回社債	" 25. 4. 22	15,000	15,000	1.055	"	" 32. 4. 24
	第422回社債	" 25. 6. 11	20,000	20,000	1.164	"	" 32. 6. 25
	第423回社債	" 25. 9. 12	20,000	20,000	0.959	"	" 31. 9. 25
	第424回社債	" 25. 11. 28	20,000	20,000	1.233	"	" 35. 11. 24
	第425回社債	" 26. 2. 26	30,000	(30,000) 30,000	0.281	"	" 29. 2. 24
	第426回社債	" 26. 2. 26	40,000	40,000	1.064	"	" 36. 2. 23
	第427回社債	" 26. 5. 29	40,000	40,000	1.024	"	" 36. 5. 24
	第428回社債	" 26. 7. 16	20,000	20,000	0.936	"	" 36. 7. 25
	第429回社債	" 26. 9. 11	30,000	30,000	0.909	"	" 36. 9. 25
	第430回社債	" 26. 10. 16	30,000	30,000	0.540	"	" 33. 10. 25
	第431回社債	" 26. 12. 10	20,000	20,000	0.811	"	" 36. 12. 25
	第432回社債	" 27. 10. 23	—	10,000	0.416	"	" 32. 10. 23
	第433回社債	" 27. 11. 27	—	10,000	0.375	"	" 32. 11. 25
	第434回社債	" 27. 11. 27	—	10,000	0.801	"	" 37. 11. 25
	第435回社債	" 27. 12. 25	—	10,000	0.33	"	" 30. 12. 25
	第436回社債	" 28. 1. 19	—	10,000	0.390	"	" 34. 1. 25
	第437回社債	" 28. 1. 19	—	10,000	0.685	"	" 38. 1. 23
社債計		—	(219,355) 1,283,730	(129,998) 1,124,384	—	—	—
内部取引の消去		—	(—) △100	(—) △100	—	—	—
合計		—	(219,355) 1,283,630	(129,998) 1,124,284	—	—	—

(注) 1 九州電力株式会社社債の次の回号については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

九州電力株式会社第329回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年1月26日)

九州電力株式会社第339回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年3月18日)

2 ()は、1年以内に償還が予定されているものの内書きである。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
130,000	190,000	219,800	109,600	175,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	129,469	131,652	0.43	—
1年以内に返済予定の長期借入金	160,780	240,738	1.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,090	3,866	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,775,595	1,746,191	1.12	平成29年2月9日～ 平成46年3月24日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,181	11,063	—	平成29年4月25日～ 平成45年4月30日
小計	2,076,116	2,133,551	—	—
内部取引の消去	△12,882	△20,019	—	—
合計	2,063,234	2,113,492	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に計上されている関連会社からの借入金1,450百万円が含まれている。
3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	213,255	202,174	237,297	199,168
リース債務	2,453	1,847	1,682	1,139

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	202,787	4,640	—	207,427
特定原子力発電施設 (その他)	3,326	2,447	1,753	4,019
分散型電源事業におけるオンサ イト発電契約に伴う原状回復義 務	18	—	18	—
ウィートストーンLNGプロジ ェクトにおける天然ガス生産及 び関連設備の原状回復義務	1,188	137	—	1,325
その他	138	115	22	232

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」により、熊本県内を中心とした当社電力供給設備等(主として電気事業固定資産)が被害を受けた。当該事象による平成29年3月期以降の復旧に係る費用は100億円程度となる見込みである。

なお、上記の見込み額は、現時点で判明している被害の状況について入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後、変動する可能性がある。

② 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (営業収益) (百万円)	453,563	931,385	1,353,765	1,835,692
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,151	64,574	67,957	92,499
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,807	53,568	52,693	73,499
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.71	113.09	111.24	155.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失(△) (円)	39.71	73.39	△1.85	43.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
固定資産	3,651,325	3,718,409
電気事業固定資産	※1, ※5 2,281,270	※1, ※5 2,354,128
水力発電設備	288,429	278,006
汽力発電設備	158,031	156,336
原子力発電設備	199,313	265,015
内燃力発電設備	18,465	18,073
新エネルギー等発電設備	14,980	13,860
送電設備	632,131	648,615
変電設備	220,839	223,361
配電設備	625,075	627,855
業務設備	118,221	117,221
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	※1, ※5 9,617	※1, ※5 8,759
事業外固定資産	※1 3,620	※1 3,401
固定資産仮勘定	391,725	398,003
建設仮勘定	367,377	372,858
除却仮勘定	2,655	4,274
原子力廃止関連仮勘定	21,692	20,870
核燃料	280,616	283,227
装荷核燃料	75,531	69,932
加工中等核燃料	205,084	213,295
投資その他の資産	684,474	670,887
長期投資	94,780	82,382
関係会社長期投資	184,605	188,572
使用済燃料再処理等積立金	282,071	270,095
長期前払費用	6,562	7,589
前払年金費用	9,779	15,575
繰延税金資産	107,187	107,183
貸倒引当金（貸方）	△512	△510
流動資産	739,586	603,033
現金及び預金	466,141	371,424
売掛金	149,455	143,471
諸未収入金	15,829	6,670
貯蔵品	60,005	42,284
前払金	—	1
前払費用	3,392	1,658
関係会社短期債権	2,368	1,127
繰延税金資産	30,371	25,743
雑流動資産	12,474	11,198
貸倒引当金（貸方）	△452	△547
資産合計	4,390,912	4,321,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
固定負債	3,327,820	3,169,875
社債	※2 1,064,374	※2 994,386
長期借入金	※2 1,645,634	※2 1,566,188
長期未払債務	7,250	6,190
リース債務	1,474	1,943
関係会社長期債務	1,290	2,364
退職給付引当金	69,686	66,556
使用済燃料再処理等引当金	294,345	279,585
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	30,009
資産除去債務	206,113	211,447
雑固定負債	9,328	11,201
流動負債	739,099	758,749
1年以内に期限到来の固定負債	※2, ※3 349,464	※2, ※3 351,131
短期借入金	115,000	114,000
買掛金	82,961	66,429
未払金	32,336	43,743
未払費用	80,502	96,453
未払税金	※4 18,709	※4 22,244
預り金	1,223	1,452
関係会社短期債務	43,270	46,081
諸前受金	14,001	15,698
雑流動負債	1,630	1,515
特別法上の引当金	1,692	7,627
渴水準備引当金	1,692	7,627
負債合計	4,068,612	3,936,251
純資産の部		
株主資本	318,673	383,985
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	130,396	130,396
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	99,309	99,309
利益剰余金	△48,605	16,723
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	△107,931	△42,602
海外投資等損失準備金	17	15
繰越利益剰余金	△107,949	△42,618
自己株式	△423	△439
評価・換算差額等	3,626	1,205
その他有価証券評価差額金	1,062	724
繰延ヘッジ損益	2,564	481
純資産合計	322,299	385,190
負債純資産合計	4,390,912	4,321,442

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業収益	1,761,275	1,705,485
電気事業営業収益	1,721,869	1,692,316
電灯料	648,539	614,284
電力料	897,611	823,622
地帯間販売電力料	362	523
他社販売電力料	16,673	18,731
託送収益	7,364	13,095
事業者間精算収益	3,385	4,544
再エネ特措法交付金	134,196	203,758
電気事業雑収益	13,386	13,407
貸付設備収益	349	349
附帯事業営業収益	39,405	13,169
空調事業営業収益	2,850	2,864
光ファイバ心線貸し事業営業収益	10,838	—
ガス供給事業営業収益	24,804	9,476
その他附帯事業営業収益	912	828
営業費用	1,820,655	1,607,639
電気事業営業費用	1,790,350	1,596,132
水力発電費	38,483	38,922
汽力発電費	731,814	426,610
原子力発電費	136,339	154,731
内燃力発電費	27,565	20,808
新エネルギー等発電費	10,507	9,082
地帯間購入電力料	20,137	5,357
他社購入電力料	352,300	381,468
送電費	83,451	82,837
変電費	39,335	43,567
配電費	126,919	138,527
販売費	47,407	53,087
貸付設備費	33	31
一般管理費	76,850	89,300
原子力廃止関連仮勘定償却費	—	821
再エネ特措法納付金	50,978	104,111
電源開発促進税	31,211	30,852
事業税	17,113	16,150
電力費振替勘定（貸方）	△97	△136
附帯事業営業費用	30,304	11,506
空調事業営業費用	2,538	2,137
光ファイバ心線貸し事業営業費用	4,980	—
ガス供給事業営業費用	22,502	9,129
その他附帯事業営業費用	284	239
営業利益又は営業損失（△）	△59,380	97,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業外収益	10,687	18,289
財務収益	5,822	15,305
受取配当金	※1 1,777	※1 11,216
受取利息	※1 4,044	※1 4,089
事業外収益	※1 4,864	※1 2,983
雑収益	4,864	2,983
営業外費用	44,387	41,797
財務費用	39,524	37,235
支払利息	38,693	37,056
株式交付費	402	—
社債発行費	429	178
事業外費用	4,862	4,561
固定資産売却損	239	77
雑損失	4,623	4,483
当期経常収益合計	1,771,962	1,723,775
当期経常費用合計	1,865,042	1,649,436
当期経常利益又は当期経常損失 (△)	△93,080	74,338
繰上準備金引当又は取崩し	1,692	5,934
繰上準備金引当	1,692	5,934
特別利益	9,867	7,408
固定資産売却益	※2, ※3 9,867	※2, ※3 2,054
有価証券売却益	—	2,455
退職給付制度改定益	—	2,899
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△84,905	75,812
法人税、住民税及び事業税	486	4,909
法人税等調整額	33,618	5,574
法人税等合計	34,105	10,484
当期純利益又は当期純損失 (△)	△119,010	65,328

【電気事業営業費用明細表(1)】
(平成26年4月1日から
前事業年度 平成27年3月31日まで)

区分	水 力 発電費 (百万円)	汽 力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購 入 電力料 (百万円)	他 社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	346	—	346
給料手当	2,814	6,911	11,145	1,141	582	—	—	4,799	3,313	21,840	21,773	—	16,470	—	90,793
給料手当振替額 (貸方)	△54	△7	△27	△6	△4	—	—	△152	△83	△239	△10	—	△110	—	△696
建設費への振替額 (貸方)	△54	△7	△27	△6	△4	—	—	△151	△82	△239	△10	—	△65	—	△650
その他への振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△45	—	△46
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,987	—	△3,987
厚生費	521	1,326	1,912	225	108	—	—	914	675	3,935	4,146	—	3,184	—	16,952
法定厚生費	432	1,087	1,622	173	88	—	—	734	526	3,390	3,455	—	2,558	—	14,070
一般厚生費	89	238	289	51	20	—	—	180	148	545	690	—	626	—	2,882
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,156	—	—	—	6,156
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,909	—	—	—	2,909
雑給	1	18	30	—	—	—	—	20	28	46	156	—	325	—	628
燃料費	—	658,721	—	16,950	2,814	—	—	—	—	—	—	—	—	—	678,486
石炭費	—	69,955	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	69,955
燃料油費	—	175,539	—	16,950	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	192,489
ガス費	—	411,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	411,722
助燃費及び蒸気料	—	1,082	—	—	2,814	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,897
運炭費及び運搬費	—	421	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	421
使用済燃料再処理等 費	—	—	15,453	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,453
使用済燃料再処理 等発電費	—	—	4,269	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,269
使用済燃料再処理 等既発電費	—	—	11,183	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,183
使用済燃料再処理等 準備費	—	—	1,658	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,658
使用済燃料再処理 等発電準備費	—	—	1,658	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,658
廃棄物処理費	—	7,226	3,729	56	107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,119
消耗品費	84	766	1,511	393	29	—	—	86	98	348	582	—	573	—	4,475
修繕費	5,055	30,202	20,913	5,107	3,586	—	—	11,571	5,771	41,483	—	—	2,949	—	126,641
水利使用料	1,669	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,669
補償費	151	1,127	7	—	—	—	—	794	5	135	2	—	28	—	2,251
賃借料	39	690	665	36	33	—	—	1,563	219	10,058	—	—	12,434	—	25,741
託送料	—	—	—	—	—	—	—	4,720	—	—	—	—	—	—	4,720
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	858	—	—	—	—	—	—	858
委託費	3,805	5,897	18,806	1,293	209	—	—	7,280	5,259	9,834	7,445	—	14,500	—	74,332
損害保険料	—	208	753	13	7	—	—	—	—	2	—	—	13	—	999
原賠・廃炉等支援 機構負担金	—	—	16,919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,919
原賠・廃炉等支援 機構一般負担金	—	—	16,919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,919
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	289	—	970	—	1,260
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	615	—	615
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,597	—	3,597
諸費	266	209	1,797	92	11	—	—	531	78	4,031	3,190	—	8,716	—	18,926
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	309	—	—	—	309

区分	水 力 発電費 (百万円)	汽 力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購 入 電力料 (百万円)	他 社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
諸税	4,719	3,247	6,336	253	240	—	—	6,355	3,070	9,144	456	33	2,213	—	36,072
固定資産税	4,629	3,120	3,587	253	240	—	—	6,321	2,994	9,126	—	28	1,561	—	31,864
雑税	89	127	2,748	—	—	—	—	34	76	17	456	5	652	—	4,207
減価償却費	18,453	15,630	29,635	1,905	2,453	—	—	40,064	19,374	23,683	—	—	13,520	—	164,721
普通償却費	18,453	15,630	29,635	1,905	2,453	—	—	40,064	19,374	23,683	—	—	13,520	—	164,721
固定資産除却費	735	283	798	102	326	—	—	4,041	1,522	2,613	—	—	1,068	—	11,491
除却損	301	177	486	28	72	—	—	944	835	1,105	—	—	690	—	4,642
除却費用	433	106	311	73	253	—	—	3,097	687	1,507	—	—	378	—	6,849
原子力発電施設解体 費	—	—	4,293	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,293
共有設備費等分担額	216	45	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	262
共有設備費等分担額 (貸方)	—	△691	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△691
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	20,020	—	—	—	—	—	—	—	—	20,020
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	116	—	—	—	—	—	—	—	—	116
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	351,576	—	—	—	—	—	—	—	351,576
新エネルギー等 電源費	—	—	—	—	—	—	172,970	—	—	—	—	—	—	—	172,970
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	178,606	—	—	—	—	—	—	—	178,606
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	723	—	—	—	—	—	—	—	723
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△329	—	△329
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△254	—	△254
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	50,978	50,978
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,211	31,211
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,113	17,113
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△97	△97
合計	38,483	731,814	136,339	27,565	10,507	20,137	352,300	83,451	39,335	126,919	47,407	33	76,850	99,206	1,790,350

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額△5,971百万円が含まれている。
- 2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額15,038百万円が含まれている。
- 3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,658百万円である。
- 4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額309百万円が含まれている。
- 5 「原子力発電施設解体費」は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づく費用計上額である。

【電気事業営業費用明細表(2)】
(平成27年4月1日から
当事業年度 平成28年3月31日まで)

区分	水 力 発電費 (百万円)	汽 力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購 入 電力料 (百万円)	他 社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	330	—	330
給料手当	2,796	7,348	12,279	1,104	601	—	—	5,138	3,161	24,429	23,362	—	18,453	—	98,678
給料手当振替額 (貸方)	△56	△16	△31	△6	△6	—	—	△172	△104	△238	△14	—	△127	—	△774
建設費への振替額 (貸方)	△56	△13	△31	△6	△6	—	—	△171	△104	△238	△14	—	△74	—	△717
その他への振替額 (貸方)	—	△2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△53	—	△57
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,245	—	4,245
厚生費	547	1,457	2,283	236	117	—	—	1,036	685	4,545	4,480	—	3,655	—	19,046
法定厚生費	448	1,204	1,943	184	96	—	—	833	519	3,906	3,741	—	2,963	—	15,841
一般厚生費	98	253	339	51	21	—	—	202	166	638	738	—	691	—	3,204
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,904	—	—	—	5,904
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,039	—	—	—	3,039
雑給	6	18	49	—	—	—	—	18	14	53	136	—	272	—	569
燃料費	—	345,190	5,778	11,037	2,735	—	—	—	—	—	—	—	—	—	364,741
石炭費	—	59,470	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,470
燃料油費	—	69,644	—	11,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	80,681
核燃料減損額	—	—	5,778	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,778
ガス費	—	214,526	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	214,526
助燃費及び蒸気料	—	1,125	—	—	2,735	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,861
運炭費及び運搬費	—	423	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	423
使用済燃料再処理等 費	—	—	14,355	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,355
使用済燃料再処理 等発電費	—	—	6,773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,773
使用済燃料再処理 等既発電費	—	—	7,581	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,581
使用済燃料再処理等 準備費	—	—	1,688	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,688
使用済燃料再処理 等発電準備費	—	—	1,688	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,688
廃棄物処理費	—	7,229	3,862	98	112	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,302
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	1,032	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,032
消耗品費	74	827	1,779	351	30	—	—	79	104	460	592	—	641	—	4,942
修繕費	6,070	36,938	28,596	4,457	2,949	—	—	10,334	5,223	46,479	—	—	3,445	—	144,494
水利使用料	1,661	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,661
補償費	137	1,071	17	—	—	—	—	718	—	170	2	—	17	—	2,135
賃借料	39	709	871	38	34	—	—	1,569	218	10,110	—	—	12,646	—	26,237
託送料	—	—	—	—	—	—	—	3,474	—	—	—	—	—	—	3,474
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	—	932	—	—	—	—	—	—	932
委託費	4,102	5,757	15,760	1,151	209	—	—	7,363	9,743	12,950	10,741	—	14,590	—	82,371
損害保険料	—	208	712	13	7	—	—	—	—	2	—	—	12	—	958
原子力損害賠償資金 補助法負担金	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13
原子力損害賠償 資金補助法一般 負担金	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13
原賠・廃炉等支援 機構負担金	—	—	16,919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,919
原賠・廃炉等支援 機構一般負担金	—	—	16,919	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,919
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	592	—	1,157	—	1,750

区分	水 力 発電費 (百万円)	汽 力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他 社 購 入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸 付 設備費 (百万円)	一 般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合 計 (百万円)
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	695	—	695
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,796	—	3,796
諸費	163	363	1,501	128	33	—	—	537	145	4,399	3,537	—	10,400	—	21,209
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	315	—	—	—	315
諸税	4,422	3,022	7,549	251	250	—	—	6,184	3,075	9,253	396	31	2,170	—	36,607
固定資産税	4,336	2,914	3,478	251	250	—	—	6,149	3,002	9,235	—	26	1,522	—	31,166
雑税	86	108	4,071	—	—	—	—	35	72	17	396	4	647	—	5,441
減価償却費	17,559	16,398	33,709	1,822	1,989	—	—	40,416	19,396	23,214	—	—	12,518	—	167,024
普通償却費	17,559	14,452	33,709	1,822	1,989	—	—	40,416	19,396	23,214	—	—	12,518	—	165,078
試運転償却費	—	1,945	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,945
固定資産除却費	1,186	761	1,361	123	17	—	—	5,206	1,902	2,696	—	—	1,000	—	14,255
除却損	278	363	1,051	50	4	—	—	1,101	915	1,120	—	—	586	—	5,472
除却費用	907	398	310	72	12	—	—	4,104	986	1,575	—	—	414	—	8,783
原子力発電施設解体費	—	—	4,640	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,640
共有設備費等分担額	211	50	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	261
共有設備費等分担額 (貸方)	—	△728	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△728
地帯間購入電源費	—	—	—	—	—	5,325	—	—	—	—	—	—	—	—	5,325
地帯間購入送電費	—	—	—	—	—	31	—	—	—	—	—	—	—	—	31
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	380,745	—	—	—	—	—	—	—	380,745
新エネルギー等 電源費	—	—	—	—	—	—	249,028	—	—	—	—	—	—	—	249,028
その他の電源費	—	—	—	—	—	—	131,716	—	—	—	—	—	—	—	131,716
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	723	—	—	—	—	—	—	—	723
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△501	—	△501
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△120	—	△120
原子力廃止関連 仮勘定償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	821	821
再エネ特措法納付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,111	104,111
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,852	30,852
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,150	16,150
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△136	△136
合計	38,922	426,610	154,731	20,808	9,082	5,357	381,468	82,837	43,567	138,527	53,087	31	89,300	151,799	1,596,132

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額2,153百万円が含まれている。
- 2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額13,891百万円が含まれている。
- 3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,688百万円である。
- 4 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。
- 5 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額315百万円が含まれている。
- 6 「原子力発電施設解体費」は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づく費用計上額である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	19	31,107
当期変動額				
新株の発行	50,000	50,000		50,000
資本金から剰余金への振替	△50,000		50,000	50,000
準備金から剰余金への振替		△50,000	50,000	—
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩し				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株式交換による変動額			△709	△709
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	99,289	99,289
当期末残高	237,304	31,087	99,309	130,396

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		海外投資等 損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	59,326	16	11,061	70,405
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への 振替				
準備金から剰余金への 振替				
海外投資等損失準備金 の積立		—	—	—
海外投資等損失準備金 の取崩し				
当期純損失（△）			△119,010	△119,010
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株式交換による変動額				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△119,011	△119,010
当期末残高	59,326	17	△107,949	△48,605

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,153	336,663	418	4,323	4,741	341,405
当期変動額						
新株の発行		100,000				100,000
資本金から剰余金への 振替		—				—
準備金から剰余金への 振替		—				—
海外投資等損失準備金 の積立		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩し		—				—
当期純損失（△）		△119,010				△119,010
自己株式の取得	△14	△14				△14
自己株式の処分	—	—				—
株式交換による変動額	1,744	1,034				1,034
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			643	△1,759	△1,115	△1,115
当期変動額合計	1,730	△17,990	643	△1,759	△1,115	△19,105
当期末残高	△423	318,673	1,062	2,564	3,626	322,299

当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	237,304	31,087	99,309	130,396
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
海外投資等損失準備金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩し				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株式交換による変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	237,304	31,087	99,309	130,396

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	59,326	17	△107,949	△48,605
当期変動額				
新株の発行				
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
海外投資等損失準備金の積立		—	—	—
海外投資等損失準備金の取崩し		△2	2	—
当期純利益			65,328	65,328
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株式交換による変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△2	65,331	65,328
当期末残高	59,326	15	△42,618	16,723

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△423	318,673	1,062	2,564	3,626	322,299
当期変動額						
新株の発行		—				—
資本金から剰余金への 振替		—				—
準備金から剰余金への 振替		—				—
海外投資等損失準備金 の積立		—				—
海外投資等損失準備金 の取崩し		—				—
当期純利益		65,328				65,328
自己株式の取得	△17	△17				△17
自己株式の処分	—	—				—
株式交換による変動額		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△337	△2,083	△2,420	△2,420
当期変動額合計	△16	65,311	△337	△2,083	△2,420	62,890
当期末残高	△439	383,985	724	481	1,205	385,190

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

…償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び商品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を0.6%(前事業年度1.5%)で割引いた額、それ以外のものについては当事業年度末における要支払額)のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり毎事業年度均等額を営業費用として計上することとしている。また、当事業年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は30,325百万円(前事業年度37,907百万円)である。

電気事業会計規則取扱要領第81による当事業年度末における見積差異については、同要領に基づき翌事業年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当事業年度末における未認識の見積差異は129,245百万円(前事業年度86,974百万円)である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

(5) 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等取引	燃料輸入代金債務

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約等取引については、有効性の評価を省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により計上する方法によっている。

(2) エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法

エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合の会計処理の方法は、当該原子炉に係る原子力発電設備(原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。)、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除く。)並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上した上で、経済産業大臣の承認後、毎事業年度において、料金回収に応じた額を償却する方法によっている。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の財務諸表における会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」に含めて表示していた「空調事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に含めて表示していた「空調事業営業費用」は、それぞれ附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用の総額の100分の10を超えたため、電気事業会計規則の規定により、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「附帯事業営業収益」の「その他附帯事業営業収益」に表示していた3,762百万円は、「空調事業営業収益」2,850百万円、「その他附帯事業営業収益」912百万円として、また、「附帯事業営業費用」の「その他附帯事業営業費用」に表示していた2,822百万円は、「空調事業営業費用」2,538百万円、「その他附帯事業営業費用」284百万円として組み替えている。

前事業年度において、区分掲記していた「事業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収益」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「事業外収益」の「為替差益」に表示していた1,779百万円は、「雑収益」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※ 1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
電気事業固定資産	160,953百万円	188,239百万円
水力発電設備	11,215百万円	11,127百万円
汽力発電設備	10,345百万円	10,505百万円
原子力発電設備	8,979百万円	8,979百万円
内燃力発電設備	2,101百万円	2,063百万円
新エネルギー等発電設備	7,926百万円	7,963百万円
送電設備	46,056百万円	46,546百万円
変電設備	29,633百万円	48,704百万円
配電設備	30,191百万円	35,851百万円
業務設備	14,503百万円	16,497百万円
附帯事業固定資産	1,272百万円	1,270百万円
事業外固定資産	3,029百万円	2,999百万円
計	165,254百万円	192,509百万円

※ 2 当社の総財産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
社債		
社債未償還残高	1,283,760百万円	1,124,400百万円
債務履行引受契約に係る社債	70,000百万円	40,000百万円
株式会社日本政策投資銀行からの借入金	302,744百万円	301,692百万円

※ 3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
社債	219,355百万円	129,998百万円
長期借入金	123,845百万円	215,446百万円
長期未払債務	4,729百万円	3,637百万円
リース債務	900百万円	1,049百万円
雑固定負債	633百万円	999百万円
計	349,464百万円	351,131百万円

※ 4 未払税金には、次の税額が含まれている。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法人税及び住民税	99百万円	2,532百万円
事業税	8,895百万円	7,507百万円
消費税等	6,187百万円	8,686百万円
電源開発促進税	2,652百万円	2,656百万円
その他	873百万円	862百万円
計	18,709百万円	22,244百万円

※5 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
空調事業		
専用固定資産	3,853百万円	2,975百万円
他事業との共用固定資産の 配賦額	11百万円	15百万円
計	3,864百万円	2,990百万円
ガス供給事業		
他事業との共用固定資産の 配賦額	－百万円	－百万円

6 偶発債務

(1) 社債及び金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日本原燃株式会社	103,111百万円	100,670百万円
従業員	72,541百万円	68,012百万円
キュウシュウ・エレクトリック・ ウィートストーン社	37,489百万円	51,465百万円
株式会社キューデン・グッドライ フ福岡浄水	－	2,376百万円
長島ウインドヒル株式会社	1,978百万円	1,744百万円
大唐中日(赤峰)新能源有限公司	1,163百万円	929百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥ クスパン社	715百万円	707百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・ト ウスパン社	2,667百万円	－
計	219,667百万円	225,905百万円

(2) 燃料権益取得契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
キュウシュウ・エレクトリック・ ウィートストーン社	9,457百万円	－

(3) 売電契約の履行に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
エレクトリシダ・アギラ・デ・ト ウスパン社	1,212百万円	1,136百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥ クスパン社	1,212百万円	1,136百万円
サルーラ・オペレーションズ	92百万円	85百万円
計	2,517百万円	2,358百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
第329回社債(引受先 株式会社み ずほ銀行)	30,000百万円	－
第339回社債(引受先 株式会社み ずほ銀行)	40,000百万円	40,000百万円
計	70,000百万円	40,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
受取配当金	1,064百万円	10,641百万円
受取利息	171百万円	165百万円
事業外収益	2,135百万円	1,557百万円

※2 関係会社に係る特別利益

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
固定資産売却益	7,613百万円	564百万円

※3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当事業年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
土地	9,752百万円	1,932百万円
その他	115百万円	122百万円
計	9,867百万円	2,054百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,084	20,966	17,882

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	128,589
関連会社株式	15,206

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,084	42,812	39,727

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	134,613
関連会社株式	15,569

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	197,584百万円	182,473百万円
減価償却限度超過額	31,924百万円	35,013百万円
退職給付引当金	29,190百万円	27,529百万円
資産除去債務	19,230百万円	19,017百万円
使用済燃料再処理等引当金	13,245百万円	12,859百万円
その他	51,855百万円	45,419百万円
繰延税金資産小計	343,031百万円	322,312百万円
評価性引当額	△192,295百万円	△175,658百万円
繰延税金資産合計	150,736百万円	146,653百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△5,529百万円	△5,375百万円
前払年金費用	△2,806百万円	△4,346百万円
資産除去債務相当資産	△954百万円	△1,121百万円
その他	△3,886百万円	△2,884百万円
繰延税金負債合計	△13,176百万円	△13,727百万円
繰延税金資産の純額	137,559百万円	132,926百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	30.7%	28.7%
(調整)		
評価性引当額	△59.0%	△15.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△11.4%	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	△3.8%
その他	△0.8%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△40.2%	13.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.7%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは28.1%、平成30年4月1日以降のものについては27.9%にそれぞれ変更されている。

この結果、繰延税金資産は3,426百万円減少し、法人税等調整額は3,439百万円、評価・換算差額等は12百万円それぞれ増加している。

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	8,813,668	160,953	6,371,443	2,281,270	277,504	28,514	165,578	64,587	1,229	52,805	9,026,585	188,239	6,484,217	2,354,128	243,018	
水力発電設備	803,983	11,215	504,337	288,429	7,420	42	17,559	2,164	130	1,792	809,238	11,127	520,104	278,006	7,312	
火力発電設備	1,480,796	10,345	1,312,419	158,031	13,483	164	14,452	11,067	4	10,502	1,483,212	10,505	1,316,369	156,336	37,985	
原子力発電設備	1,620,118	8,979	1,411,825	199,313	103,295	—	33,709	7,496	—	3,612	1,715,917 (4,019)	8,979	1,441,922	265,015	9,157	(注)2 (注)4
内燃力発電設備	132,107	2,101	111,540	18,465	1,488	7	1,822	878	45	781	132,718	2,063	112,580	18,073	4,792	
新エネルギー等 発電設備	111,934	7,926	89,026	14,980	932	57	1,989	189	20	162	112,677	7,963	90,853	13,860	3,542	
送電設備	1,800,655	46,056	1,122,468	632,131	60,434	1,004	40,765	9,713	513	7,020	1,851,376	46,546	1,156,214	648,615	72,027	
変電設備	1,010,418	29,633	759,946	220,839	42,249	19,425	19,403	10,926	354	9,674	1,041,741	48,704	769,675	223,361	56,519	
配電設備	1,447,666	30,191	792,399	625,075	33,837	5,798	23,340	13,303	138	11,245	1,468,200	35,851	804,493	627,855	201	
業務設備	400,205	14,503	267,479	118,221	14,362	2,014	12,535	8,847	20	8,013	405,720	16,497	272,001	117,221	45,696	
貸付設備	5,782	—	—	5,782	—	—	—	—	—	—	5,782	—	—	5,782	5,782	
附帯事業固定資産	33,895	1,272	23,006	9,617	34	—	546	4,091	1	3,744	29,838	1,270	19,808	8,759	6,873	
事業外固定資産	80,435	3,029	73,785	3,620	1,887	375	1,151	2,450 (345)	405	1,464	79,873	2,999	73,472	3,401	3,539	(注)3
固定資産仮勘定	391,725	—	—	391,725	285,272	—	1,945	277,049	—	—	399,948	—	1,945	398,003	—	
建設仮勘定	367,377	—	—	367,377	278,645	—	1,945	271,218	—	—	374,804	—	1,945	372,858	—	
除却仮勘定	2,655	—	—	2,655	6,626	—	—	5,008	—	—	4,274	—	—	4,274	—	
原子力廃止関連 仮勘定	21,692	—	—	21,692	—	—	—	821	—	—	20,870	—	—	20,870	—	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)					摘要
					増加額		減少額									
核燃料	280,616				24,540		21,929				283,227					
装荷核燃料	75,531				375		5,974				69,932					
加工中等核燃料	205,084				24,165		15,954				213,295					
長期前払費用	6,562				1,583		557				7,589					

(注) 1 「工事費負担金等」には、租税特別措置法に基づく収用補償金及び買換資産の圧縮額が含まれている。

2 「期末残高」の「帳簿原価」欄の()内は内書きで、資産除去債務相当資産の計上額である。

3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4 「期末残高」の「差引帳簿価額」欄には、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産 7,335百万円が含まれている。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
特許権	—	—	—	—	—	
借地権	183	—	—	—	183	
地上権	3,286	12	9	—	3,289	
地役権	170,545	2,426	657 (—)	71,115	101,199 (101,185)	(注)1、2
商標権	6	—	1	4	—	
意匠権	—	—	—	—	—	
ダム使用权	20,919	—	—	11,739	9,179	
水利権	10,884	15	—	7,045	3,854	
工業用水道施設利用権	3,823	—	—	3,821	1	
諸施設利用権	68	—	—	62	6	
電気ガス供給施設利用権	7	—	—	7	—	
水道施設利用権	608	—	—	608	—	
下流増負担金	33	—	—	33	—	
電圧変更補償費	2,144	—	—	2,144	—	
温泉利用権	33	—	— (—)	32	—	(注)1
共同溝建設負担金	6,142	90	—	3,222	3,010	
電話加入権	163	—	—	—	163	
排出クレジット	—	64	64	—	—	
リース資産	—	40	—	3	36	
合計	218,850	2,650	733	99,842	120,925	

(注) 1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

減価償却費等明細表
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	516,026	8,637	416,938	99,088	80.8
水力発電設備	28,496	645	19,654	8,842	69.0
汽力発電設備	115,549	1,287	104,558	10,990	90.5
原子力発電設備	170,240	3,331	138,322	31,918	81.3
内燃力発電設備	18,628	288	14,758	3,870	79.2
新エネルギー等発電設備	4,455	63	3,752	703	84.2
送電設備	1,731	28	1,320	411	76.2
変電設備	71,689	1,138	55,741	15,947	77.8
配電設備	71	—	60	11	83.9
業務設備	105,162	1,852	78,769	26,392	74.9
構築物	3,313,551	64,609	2,132,309	1,181,241	64.4
水力発電設備	383,150	6,955	215,618	167,532	56.3
汽力発電設備	183,677	2,680	137,668	46,008	75.0
原子力発電設備	75,282	1,378	49,457	25,825	65.7
新エネルギー等発電設備	35,115	788	31,204	3,911	88.9
送電設備	1,508,372	31,715	1,046,158	462,214	69.4
配電設備	1,081,584	20,073	616,796	464,788	57.0
業務設備	46,367	1,018	35,406	10,961	76.4
機械装置	4,515,948	80,411	3,802,916	713,031	84.2
水力発電設備	345,069	9,170	265,115	79,954	76.8
汽力発電設備	1,129,943	10,420	1,068,189	61,753	94.5
原子力発電設備	1,437,022	27,315	1,248,378	188,643	86.9
内燃力発電設備	107,337	1,529	97,631	9,705	91.0
新エネルギー等発電設備	61,451	1,135	55,659	5,791	90.6
送電設備	50,754	1,608	35,234	15,520	69.4
変電設備	871,218	18,171	711,373	159,844	81.7
配電設備	333,639	2,774	172,342	161,297	51.7
業務設備	179,511	8,286	148,990	30,520	83.0
備品	34,953	2,106	28,032	6,921	80.2
水力発電設備	894	13	849	44	95.0
汽力発電設備	1,987	63	1,784	202	89.8
原子力発電設備	10,460	1,568	5,184	5,276	49.6
内燃力発電設備	206	4	190	16	91.9
新エネルギー等発電設備	246	2	236	9	96.1
送電設備	1,167	42	1,045	121	89.6
変電設備	2,774	85	2,479	295	89.4
配電設備	11,651	227	11,164	486	95.8
業務設備	5,565	96	5,098	466	91.6
リース資産	9,262	1,414	4,259	5,003	46.0
原子力発電設備	599	105	359	240	59.9
送電設備	338	48	257	80	76.2
業務設備	8,325	1,260	3,642	4,682	43.8
有形固定資産計	8,389,743	157,179	6,384,456	2,005,286	76.1

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
特許権	—	—	—	—	0.0
地役権	172,249	6,909	71,063	101,185	41.3
商標権	4	—	4	—	98.8
意匠権	—	—	—	—	0.0
ダム使用权	20,919	397	11,739	9,179	56.1
水利権	10,900	372	7,045	3,854	64.6
工業用水道施設利用権	3,823	—	3,821	1	100.0
諸施設利用権	68	1	62	6	91.1
電気ガス供給施設利用権	7	—	7	—	100.0
水道施設利用権	607	—	606	—	99.9
下流増負担金	33	—	33	—	100.0
電圧変更補償費	2,144	—	2,144	—	100.0
温泉利用権	5	—	5	—	100.0
共同溝建設負担金	6,233	215	3,222	3,010	51.7
リース資産	40	3	3	36	8.9
無形固定資産計	217,036	7,899	99,760	117,275	46.0
電気事業固定資産合計	8,606,779	165,079	6,484,217	2,122,561	75.3
附帯事業固定資産	22,887	546	19,808	3,078	86.5
事業外固定資産	74,101	3	73,472	628	99.2

(注) 1 本表は、土地、水源かん養林、借地権、電話加入権等の償却資産でないものを除いている。

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費1,945百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

(平成28年 3 月31 日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃株式会社	5, 295, 709	52, 957	52, 957	
エナジー・エイジア・ホールディングス・ リミテッド	1, 792	3, 238	3, 272	
日本原子力発電株式会社	178, 924	1, 789	1, 789	
ひびきエル・エヌ・ジー株式会社	18, 000	900	900	
福岡空港ビルディング株式会社	1, 228, 570	650	650	
イオン九州株式会社	320, 000	100	532	
石炭資源開発株式会社	47, 497	1, 014	485	
福岡地下街開発株式会社	907, 200	453	453	
ハウステンボス株式会社	8, 000	400	400	
北九州紫川開発株式会社	8, 000	400	400	
その他 138銘柄	14, 913, 951	7, 526	5, 558	
計	22, 927, 643	69, 429	67, 399	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔満期保有目的の債券〕				
地方債	36	36	36	
〔その他有価証券〕				
社債	22	22	23	
計	58	58	59	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	1, 228	1, 228		
その他	557	340		
計	1, 785	1, 568		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	691			
長期貸付金	20			
社内貸付金	5, 077			
雑口	7, 566			
計	13, 354			
合計	82, 382			
—				

引当金明細表
(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	964	396	301	1	1,058	期中減少額のその他は、洗替計算による差額の取崩しである。
退職給付引当金	69,686	5,744	8,874		66,556	
使用済燃料再処理等引当金	294,345	13,891	28,651	—	279,585	
使用済燃料再処理等準備引当金	28,320	1,688	—	—	30,009	
濁水準備引当金	1,692	5,934	—	—	7,627	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、その記載を省略している。

(3) 【その他】

平成28年4月に発生した「平成28年熊本地震」により、熊本県内を中心とした当社電力供給設備等(主として電気事業固定資産)が被害を受けた。当該事象による平成29年3月期以降の復旧に係る費用は100億円程度となる見込みである。

なお、上記の見込み額は、現時点で判明している被害の状況について入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後、変動する可能性がある。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 1株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.kyuden.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第91期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成28年6月17日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書
及び確認書 | (第92期
第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出 |
| | | (第92期
第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月6日
関東財務局長に提出 |
| | | (第92期
第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 野 澤 啓 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 室 井 秀 夫 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、九州電力株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、九州電力株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

九州電力株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 本 野 正 紀 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 野 澤 啓 印

指定有限
責任社員
業務執行
社員

公認会計士 室 井 秀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

確

認

書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瓜 生 道 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支社 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支社 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支社 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支社 (熊本市中央区上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支社 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支社 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) (注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支社は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長瓜生道明は、当社の第92期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瓜 生 道 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支社
(佐賀市神野東二丁目3番6号)
九州電力株式会社 長崎支社
(長崎市城山町3番19号)
九州電力株式会社 大分支社
(大分市金池町二丁目3番4号)
九州電力株式会社 熊本支社
(熊本市中央区上水前寺一丁目6番36号)
九州電力株式会社 宮崎支社
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)
九州電力株式会社 鹿児島支社
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支社は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長瓜生道明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。なお、評価の範囲及び評価結果等、財務報告に係る内部統制に関する基本的な事項については、代表取締役社長を委員長とする財務報告開示委員会における審議を経て決定した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社41社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用会社27社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の約9割を占める当社電気事業のみを「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点として選定した当社電気事業における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電灯料、電力料、売掛金、貯蔵品及び電気事業固定資産等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。